

第3期
守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(たたき台)

<目次>

1. 策定にあたって	1
(1) 策定の目的	1
(2) 対象期間	1
(3) 本市における地方創生の取組意義	2
2. 本市の現状と課題	3
(1) 本市の現状	3
①人口・世帯数の推移	3
②人口の自然増減に関する現状	5
③人口の社会増減に関する現状	10
(2) 第2期戦略の成果	21
(3) 第3期戦略の主要課題	22
3. 本市における地方創生の考え方と目標	23
(1) 地方創生の考え方	23
(2) 人口目標	24
(3) 基本目標	25
(4) 取組の体系	26
(5) 第3期戦略の取組方針	27
4. 守口創生に向けた取組	29
(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる.....	29
①本市の特性と課題	29
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	30
③取組の基本的方向と具体的な取組	30
(2) 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える エラー! ブックマークが定義されていません。	
①本市の特性と課題	31
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	32
(3) 子育てファミリー世帯の守口定住を促す	33
①本市の特性と課題	33
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	34
(4) 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる.....	35
①本市の特性と課題	35
②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	36

1. 策定にあたって

(1) 策定の目的

わが国では平成 20（2008）年に始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが見込まれます。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になることが懸念されています。そのため、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、令和 42（2060）年に 1 億人程度の人口の確保をめざして、国・地方を挙げて「まち・ひと・しごと創生」に取り組むこととなりました。「まち・ひと・しごと創生」は、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって、活力ある日本社会を維持することをめざしています。「まち・ひと・しごと創生法」において、すべての都道府県及び市町村が「地方版総合戦略」の策定に努めることとされたことから、本市では平成 28（2016）年 3 月に「守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 1 期戦略」という。）を策定し、令和 3 年（2021）3 月には、市の最上位計画である「第 6 次守口市総合基本計画」（以下「総合基本計画」という。）との整合性に配慮しつつ、第 1 期戦略の目標の達成状況や主要課題を整理し、第 2 期戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけるために、様々な取組を実施してきました。

今般、総合基本計画の実現に向けた一つの個別計画としての位置づけのもと、次の 5 年間の本市の地方創生（=守口創生）を引き続き推進していくための戦略を示すため、第 3 期戦略を策定しました。

まち・ひと・しごと創生の目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(資料)内閣府資料

(2) 対象期間

第 3 期戦略の計画期間は、総合基本計画後期基本計画の計画期間と整合させ、次の 5 年間とします。

対象期間 令和 8（2026）年度～令和 12（2030）年度

(3) 本市における地方創生の取組意義

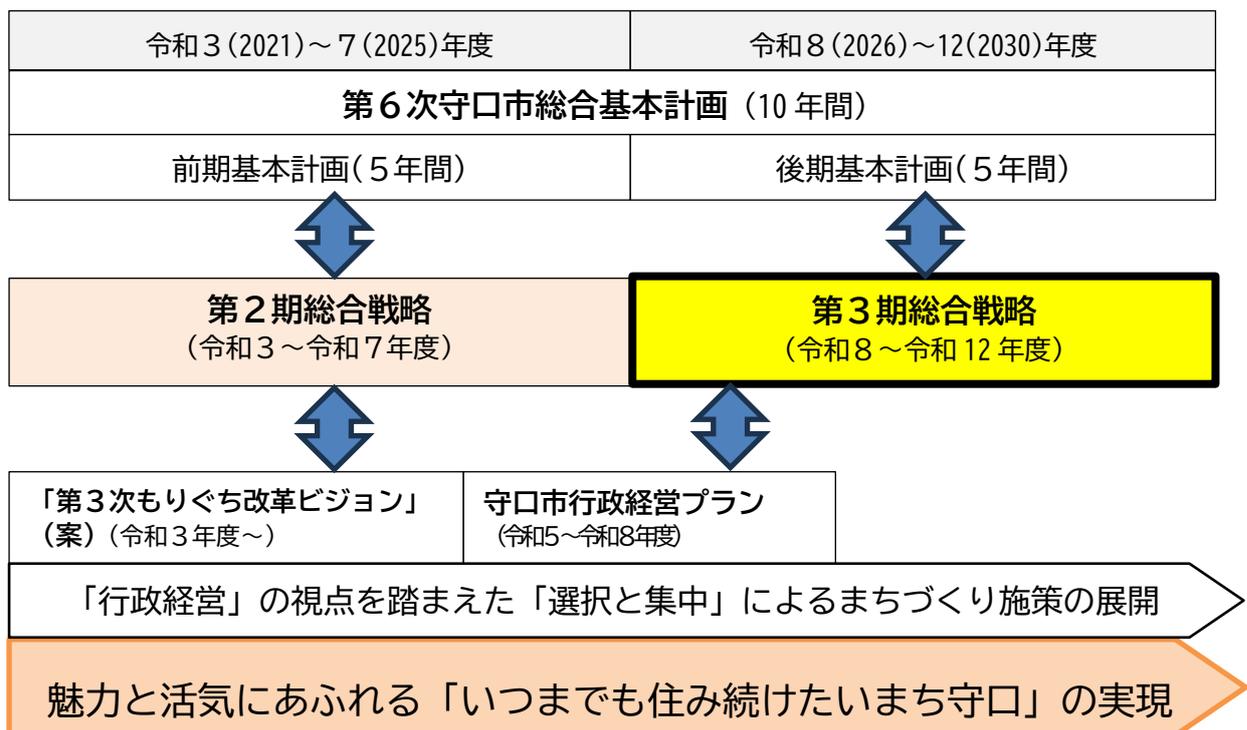
本市では、令和3（2021）年3月に総合基本計画を策定し、将来都市像を「いつまでも住み続けたいまち守口 ～暮らしやすさが、ちょうどええ♪～」と定め、きめ細やかな子育て支援や安全安心なまちづくりへの取組を進めることで、定住のまちづくりに向けて、守口市の魅力さをさらに高める施策を推進するとともに、「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)や「守口市行政経営プラン」に基づき、これまでの改革を継承しつつ、市の保有する様々な経営資源を最大限に活用し、行政コストを抑えつつ、市民サービスの更なる向上を目指すという「行政経営」の視点を踏まえ、より質の高い、効率的・効果的な行政運営にも取り組んできました。

そして、令和3（2021）年3月には「第2期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これまで培ってきた様々な「まちの魅力」を活かし、「子どもといきいき暮らせるまち 子どもにとって良き思い出があふれるまち」の実現に向け、こども家庭センター「あえる」の設置やこども医療費助成の拡充、学校施設の整備や放課後学習・土曜日学習の実施・拡充、よつば未来公園を含む公園の整備・再整備、公民連携手法を活用した市の魅力・情報発信の開始など、新たな政策の創造に取り組んできました。

その結果、本市の人口動態は、平成22（2010）年以降は転出数が転入数を上回る「社会減」が続いていましたが、平成28（2016）年以降は、令和3年を除き「社会増」に転じるなど、人口減少にやや改善の兆しがあります。

しかしながら、今後も少子高齢化や人口減少を抑制する取組を継続しなければ、本市の税等の自主財源の減少や扶助費のさらなる増加等に対応した持続可能なまちづくりや市民サービスの更なる向上を見通すことはできません。

本戦略では、令和8（2026）年度を計画始期とする総合基本計画の後期基本計画とも連動し、守口創生を引き続き推進していくことで、市の魅力と市民サービスの更なる向上を図り、人口減少を抑制しつつ、持続可能なまちづくりをめざそうとするものです。



2. 本市の現状と課題

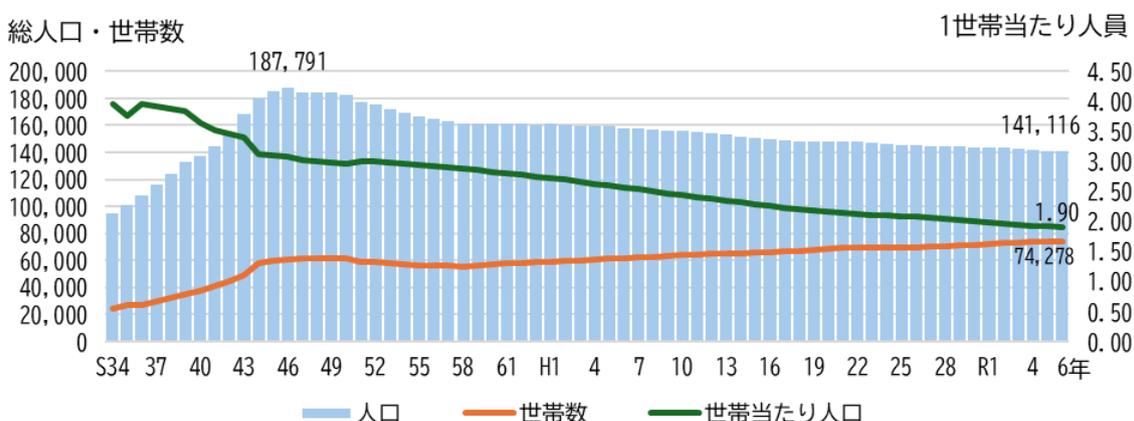
(1) 本市の現状

①人口・世帯数の推移

【総人口・世帯数】

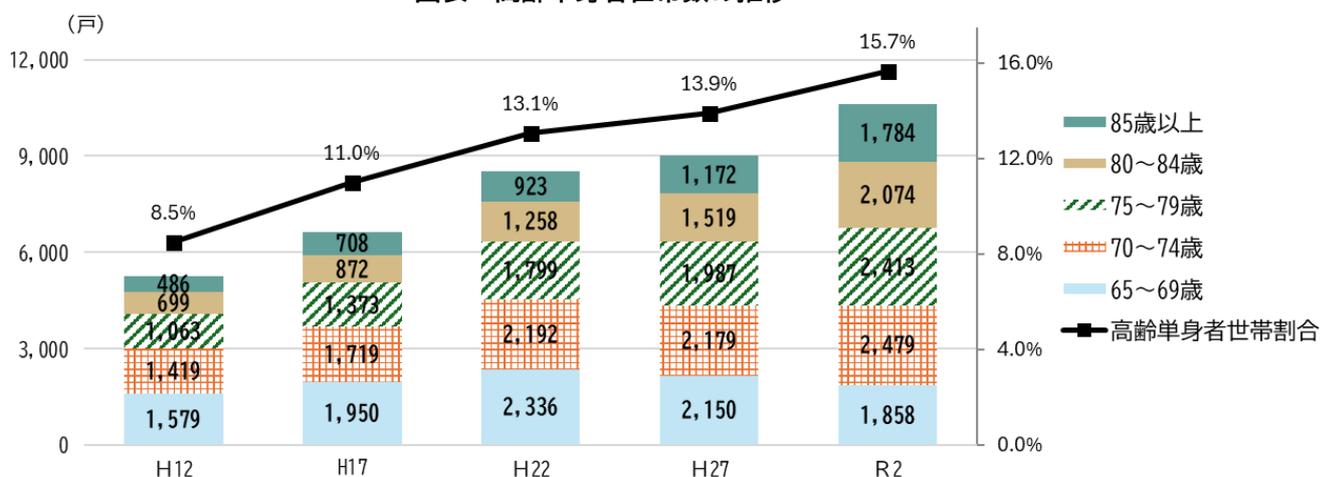
- ・守口市の人口は昭和46(1971)年に約18.8万人でピークとなり、その後、緩やかに減少しており、令和6(2024)年にはピーク時から約4.6万減少して14.1万人となっています。
- ・世帯数は増加を続ける一方で、1世帯当たり人員は、昭和30(1955)年をピークに減少し、令和6(2024)年には1.90人となっています。高齢者単身世帯の増加が見られます。

図表 人口・世帯数の推移



(注) 住民基本台帳人口(各年10月1日現在)
(資料) 守口市「守口市統計書」

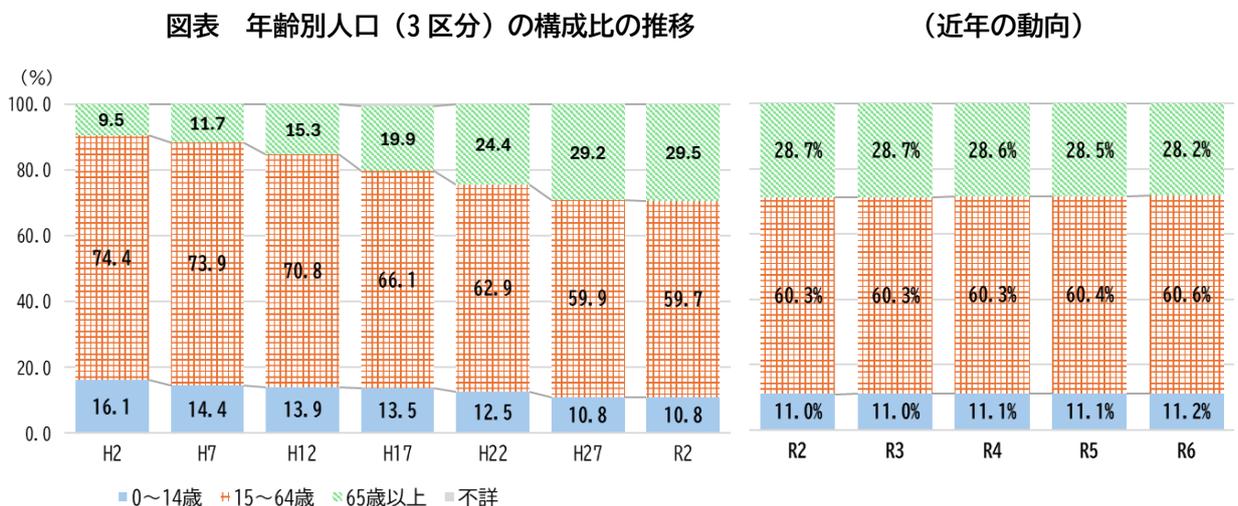
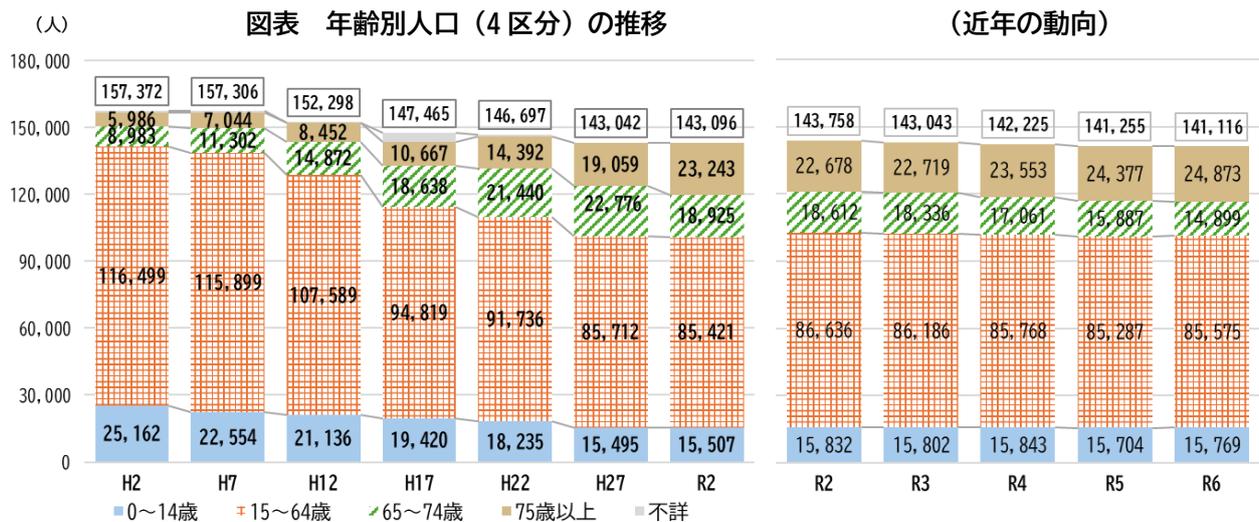
図表 高齢単身世帯数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

【少子高齢化の状況】

- ・「0～14歳」、「15～64歳」は減少傾向が続いていましたが、平成27(2015)年～令和2(2020)年には増加に転じています。
- ・「65～74歳」は平成22(2010)年以降減少していますが、「75歳以上」は増加しています。
- ・平成22(2010)年には「超高齢社会」となり少子高齢化が進んでいましたが、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけては高齢化率が29.3%で上昇が抑えられています。
- ・令和2年(2020)以降は高齢化率が若干縮小し、年少人口比率に微増が見られます。



(資料) 左：総務省「国勢調査」 平成27年と令和2年は不詳補完値

右：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

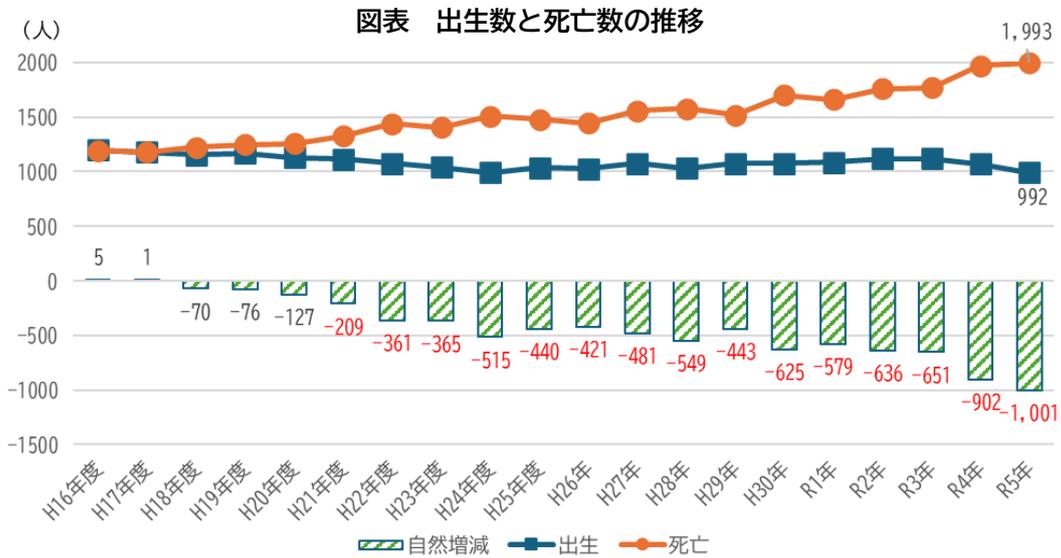
右グラフの（近年の動向）は、住民基本台帳人口であり、国勢調査人口とは乖離がある。

「高齢化」とは、高齢者人口（65歳以上の人々）の割合が7%以上になることを、「高齢社会」とは、高齢化率が14%以上の社会を、「超高齢社会」とは、高齢化率が21%以上の社会をいう。

②人口の自然増減に関する現状

【出生と死亡】

- ・平成 17(2005)年以降、**死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており**、令和 5 (2023)年は 1,000 人を上回りました。
- ・出生数は 1,000 人前後で推移しています。

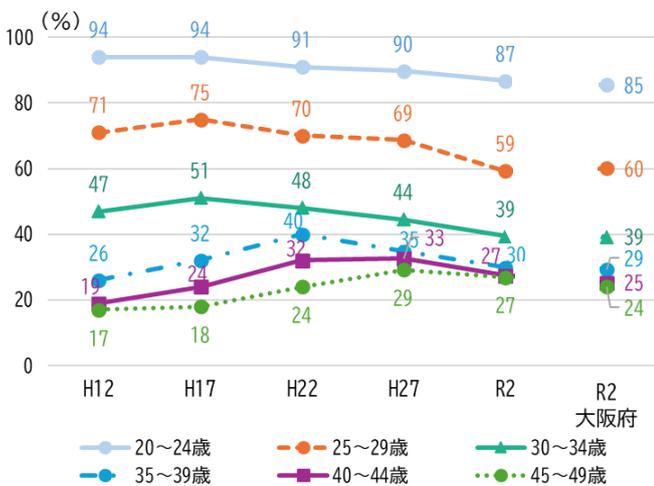


(資料) 守口市「守口市統計書」

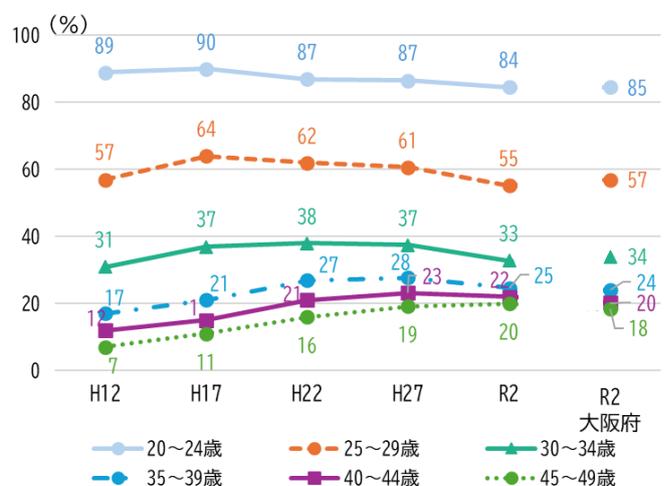
【結婚の状況】

- ・男性の未婚率は全ての年代で低下傾向、女性の未婚率は 45～49 歳以外の年代で低下傾向が見られ、令和 2 年には大阪府と同程度となっています。

図表 未婚率の推移 (男性)



図表 未婚率の推移女性

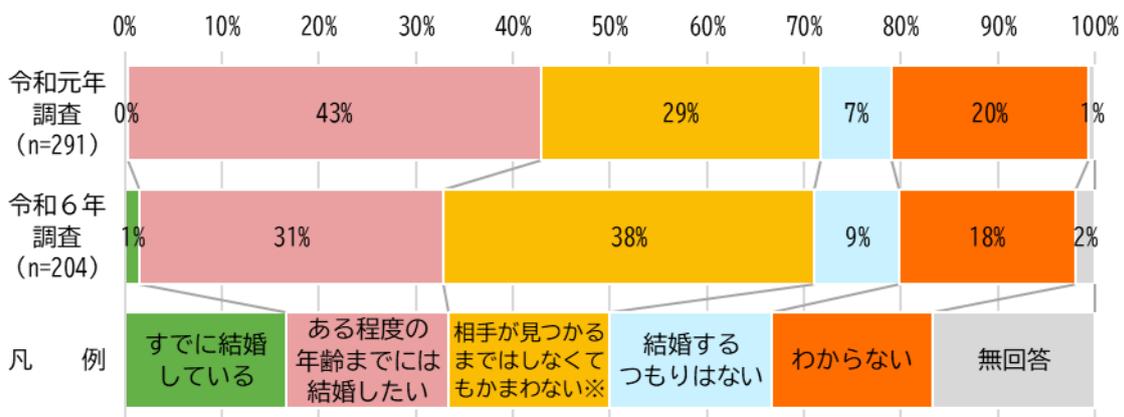


(資料) 総務省「国勢調査」

【若者の結婚に対する考え】

- ・若者アンケートによると、「結婚するつもりではいるが、結婚の条件が揃うか理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」（38%）、「ある程度の年齢までには結婚したい」（31%）を合わせた**結婚を希望する人が7割**となっています。**5年前の調査と比較すると結婚を希望する割合に大きな変化は見られないものの、「結婚の条件が揃うか理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」の割合が増加しています。**
- ・「ある程度の年齢までには結婚したい」と答えた人について、結婚したい年齢については、**20代での結婚希望が6割**で5年前と大きな違いは見られません。

図表 結婚に対する考え（若者）



※結婚するつもりではいるが、結婚の条件が揃うか理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない

図表 何歳くらいまでに結婚したいか（若者）



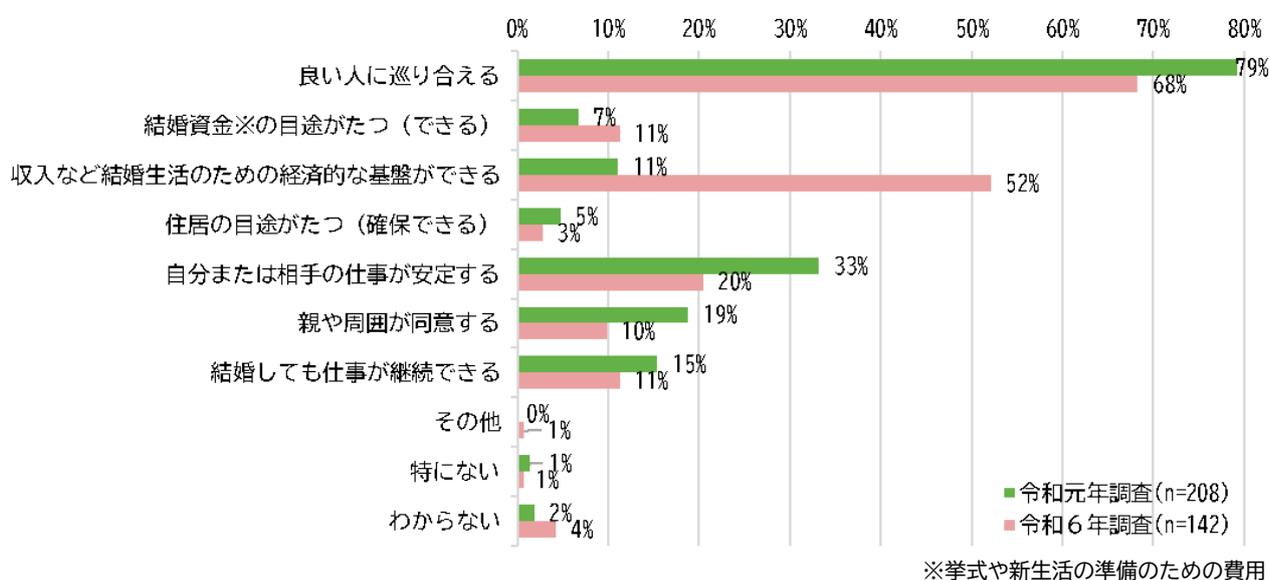
市民アンケート調査：令和6年実施、対象：市内に住む22歳以上

若者アンケート調査：令和6年実施、対象：市内に住む15歳~21歳

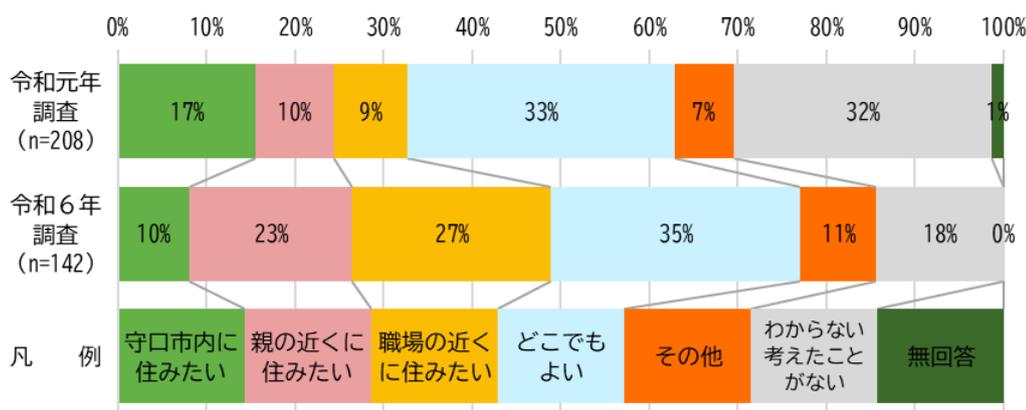
守口市魅力に関するアンケート：令和5・6年実施、対象：守口市に転入届、転居届、転出届を提出した市民

- ・結婚するための条件については、「良い人に巡り合える」(68%)が最も多く、次いで「収入など結婚生活のための経済的基盤ができる」(52%)と経済的な条件が「良い人に巡り合える」に迫る条件となっています。5年前と比較すると「自分または相手の仕事が安定する」が33%→20%に減少する一方で、「収入などの結婚生活のための経済的基盤ができる」が11%→52%に増加しています。
- ・結婚する場合、どのあたりに住んでみたいかでは、「どこでもよい」(35%)が最も多く、次いで「職場の近くに住みたい」(27%)、「親の近くに住みたい」(23%)であり、これらは2つは5年前に比べると増加しています。

図表 結婚するための条件



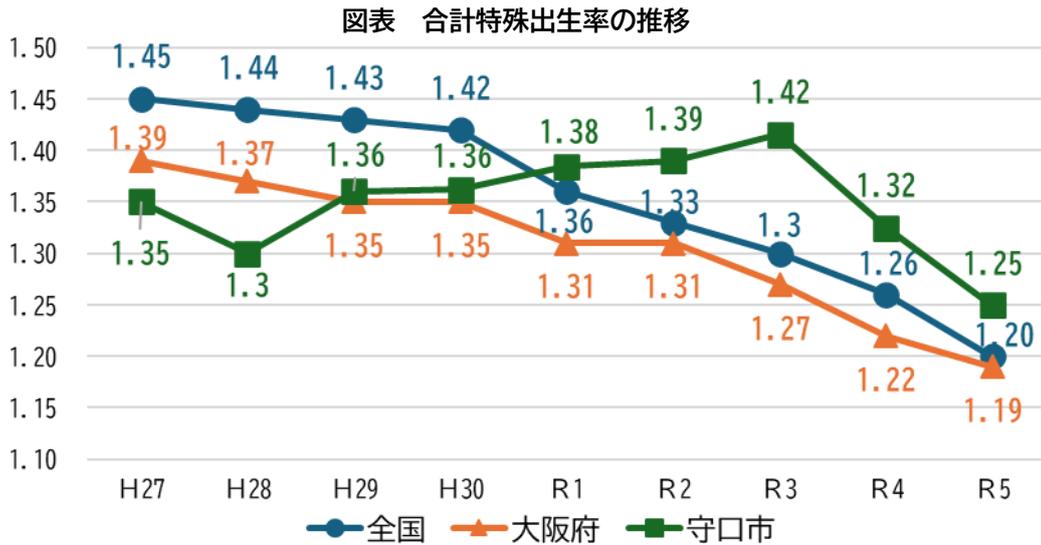
図表 結婚する場合どのあたりに住みたいか



注：上記2設問は、「ある程度の年齢までには結婚したい」「結婚するつもりではいるが、結婚の条件が揃うか理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」の回答者が回答

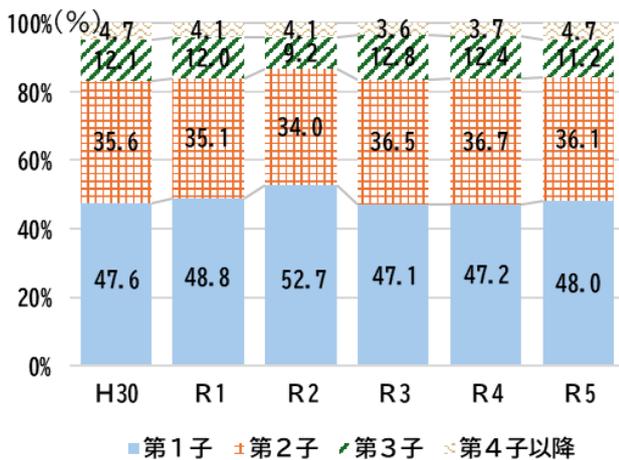
【出産の状況】

- ・守口市の合計特殊出生率は、平成 29(2017)年に大阪府、令和 1 (2019)年には全国を上回り、増加傾向が続きましたが、令和 4 (2022)年に減少に転じ、1.32 となっています。
- ・合計特殊出生率が 1.42 となった令和 3 (2022) 年は、第 1 子に加え、第 2 子と第 3 子の出生数が近年の中でも多くみられます。
- ・母親の年齢別では、20～24 歳の出生数に減少傾向が見られます。



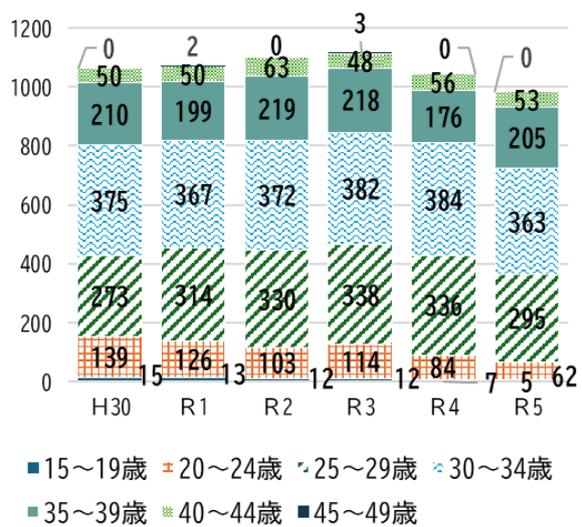
(注)「合計特殊出生率」とは、15～49 歳の女性が生涯に産む子どもの数を推定した指標をいう。
 (資料)大阪府「人口動態調査」

図表 出生順位別出生数



(資料)大阪府「人口動態調査」

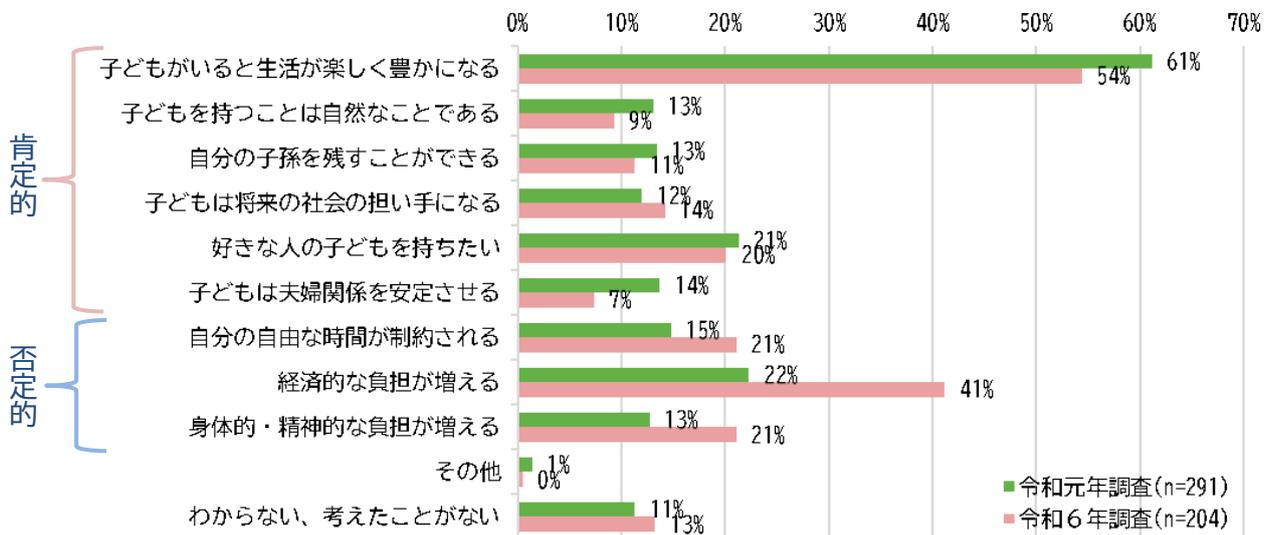
図表 母親の年齢別出生数



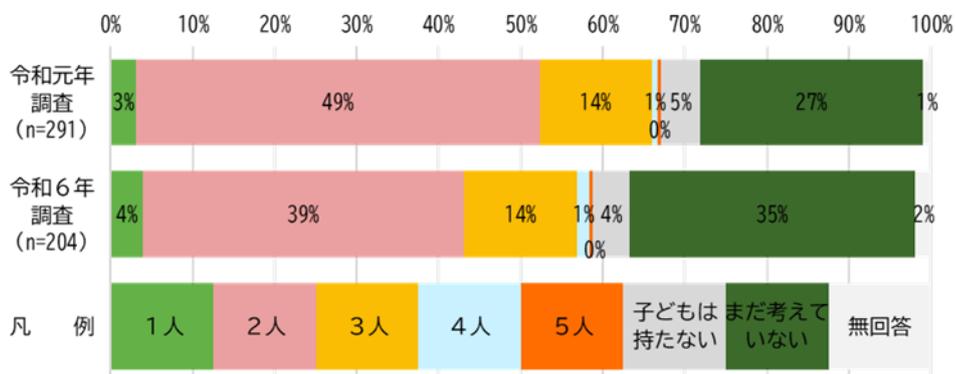
【若者の子育て観について】

- ・若者アンケートによると、子どもを持つことに対するイメージについて、「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」(54%) が最も多くなっていますが、次いで「**経済的な負担が増える**」(41%)、「**自分の自由な時間が制約される**」(21%)、「**身体的・精神的な負担が増える**」(21%) とマイナスのイメージになっています。5年前に比べると**経済的な負担など否定的なイメージが増加しています**。
- ・理想または希望する子どもの人数は、「2人」が39%で一番多く、「3人」が14%で、6割弱が希望する子どもの人数を答えています。子どもを持たないと決めている若者は4%に留まります。

図表 子どもを持つことに対するイメージ (n=204)



図表 理想または希望する子どもの人数 (n=204)

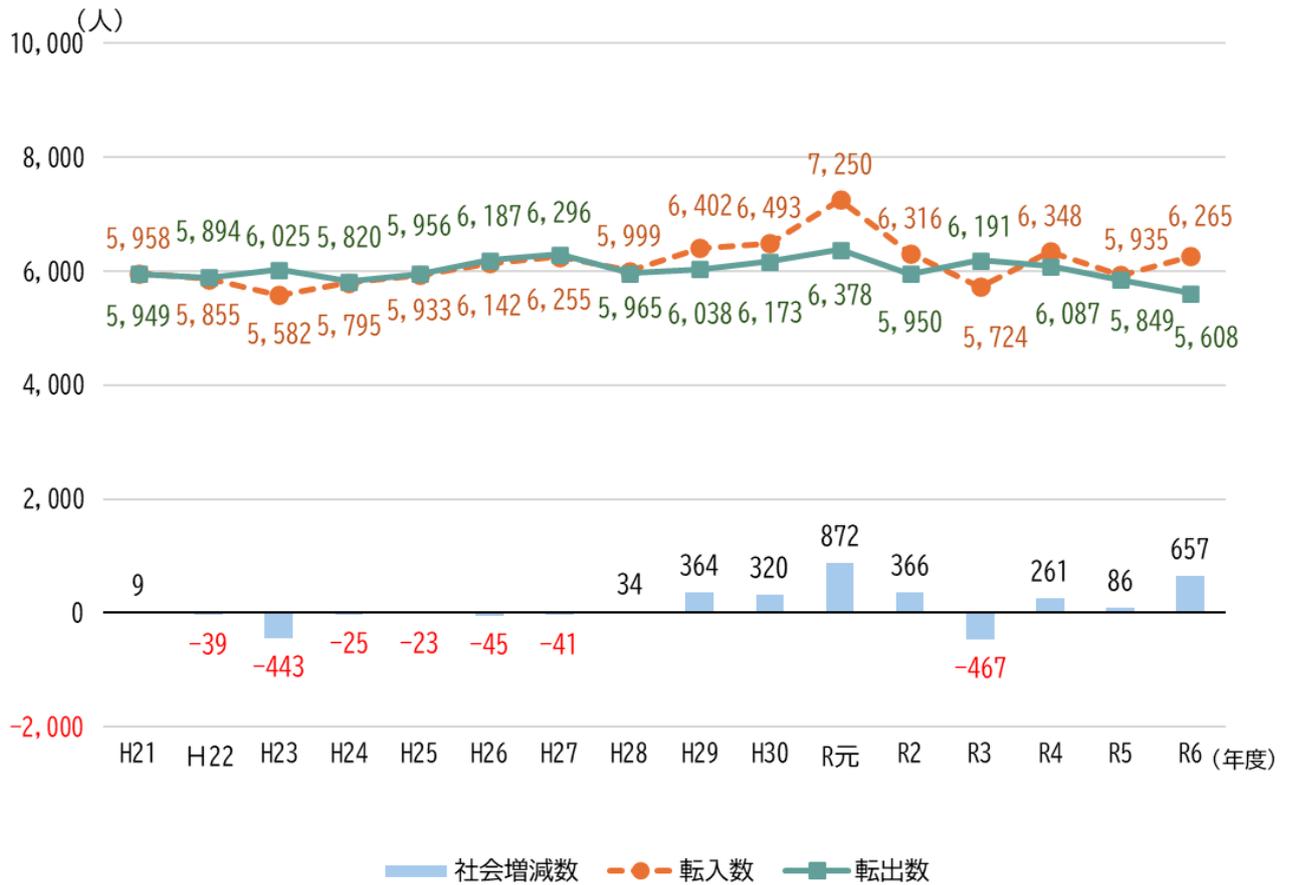


③人口の社会増減に関する現状

【転出・転入の状況】

・平成 28(2016)年以前は転出数が転入数を上回っていましたが、平成 28(2016)年以降は令和 3(2021)年を除き転入数が転出数を上回っています。

図表 転入数と転出数の推移



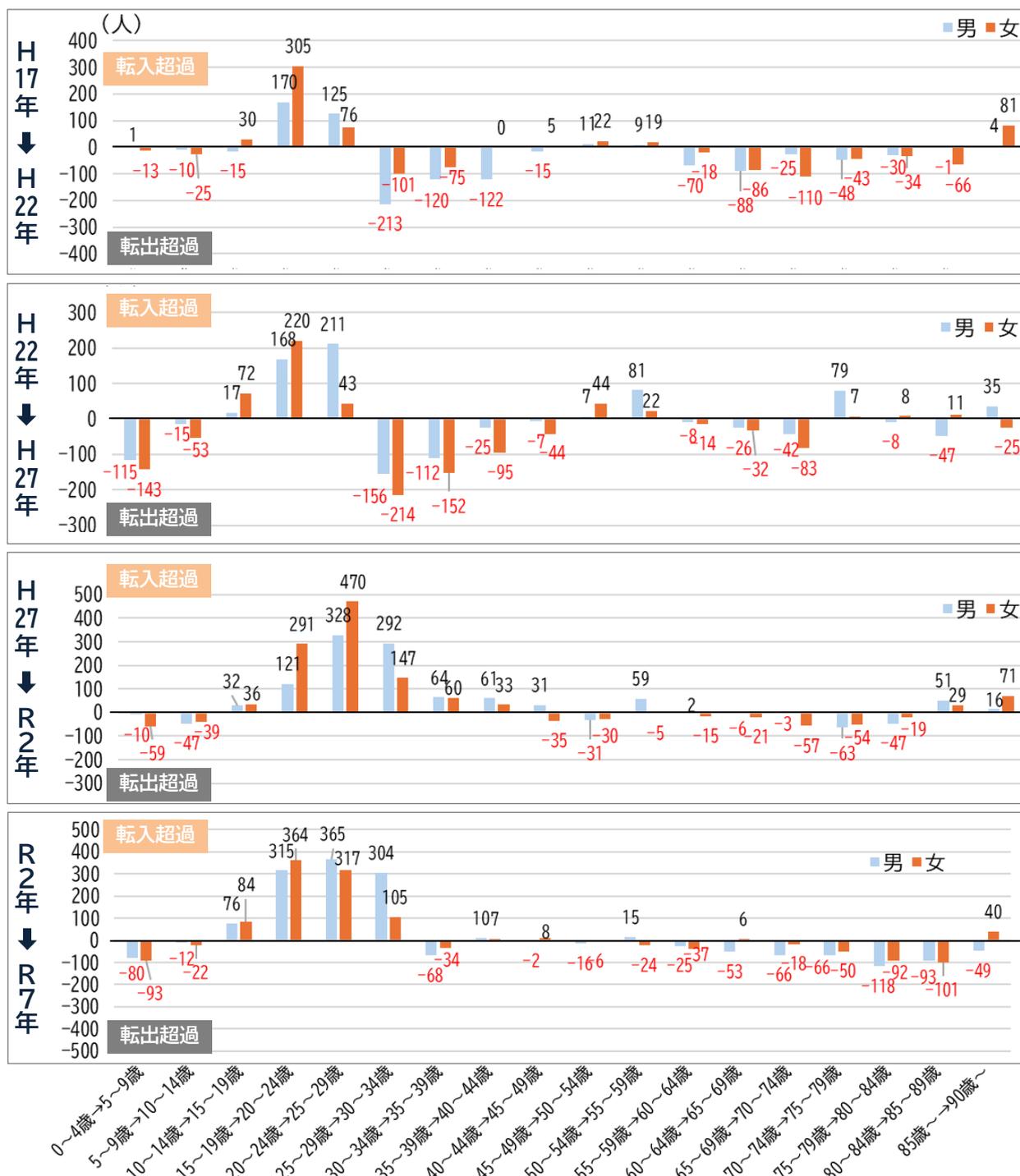
(注) 転入数には転出取消・帰化を含まない。転出数には職権削除・国籍喪失を含まない。

(資料) 守口市「守口市統計書」

R 5とR 6のデータは(資料)大阪府「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析」

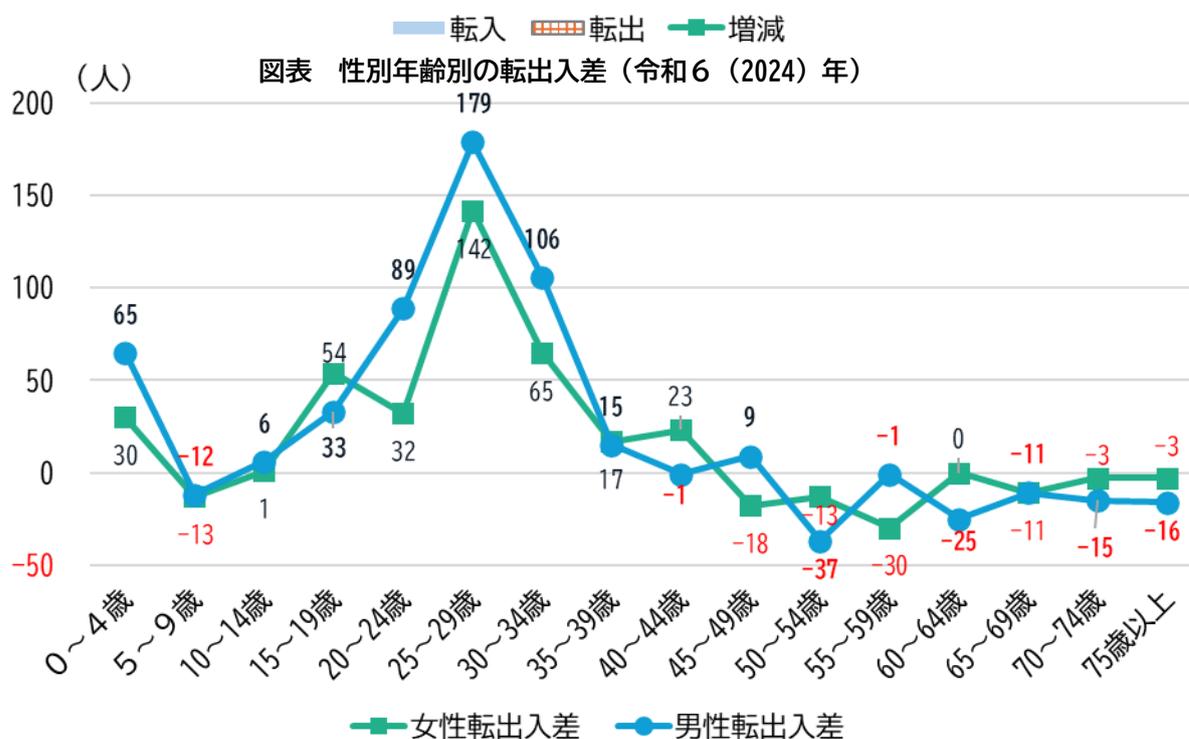
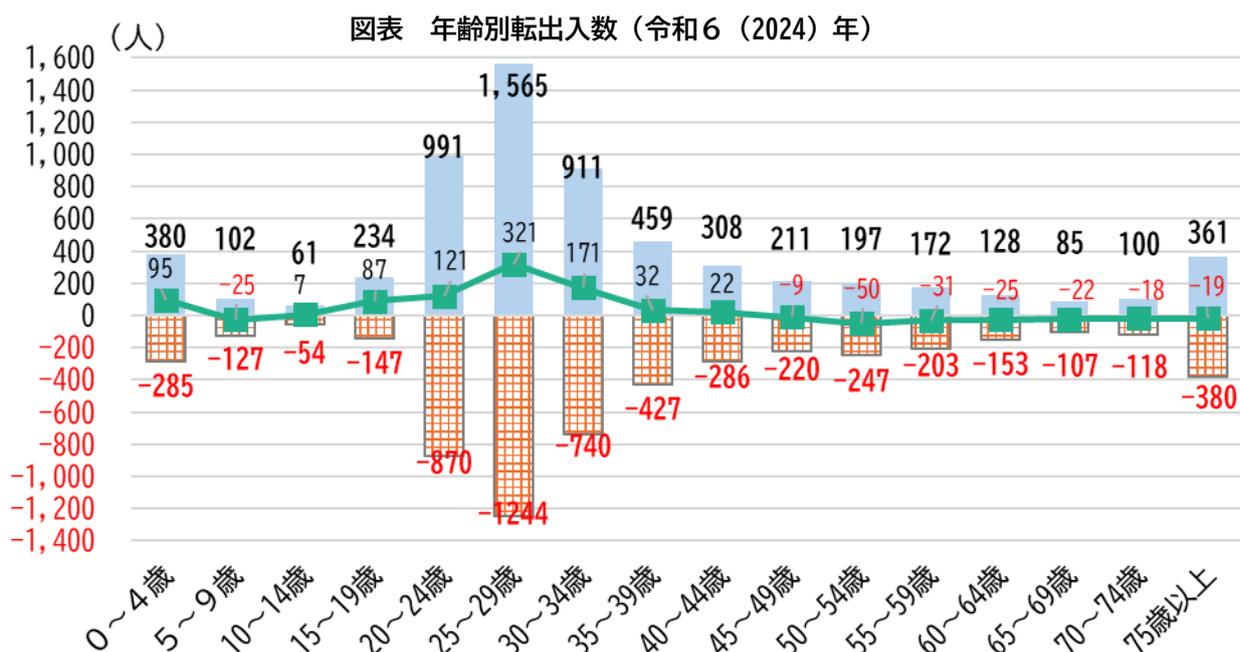
- ・「0～4歳が5年後に5～9歳に変化する層」と「5～9歳が5年後に10～14歳に変化する層」は減少傾向が続いており、「30～34歳が5年後に35～39歳に変化する層」は、平成2（2020）年→平成7（2025）年には減少に転じています。
- ・10代～20代は転入超過を維持できています。

図表一 年齢階層別純移動数推計（平成17年→令和7年）



(資料) 守口市「住民基本台帳」、厚生労働省「市町村別生命表」(R2年→R7年は4月1日、その他は10月1日人口)

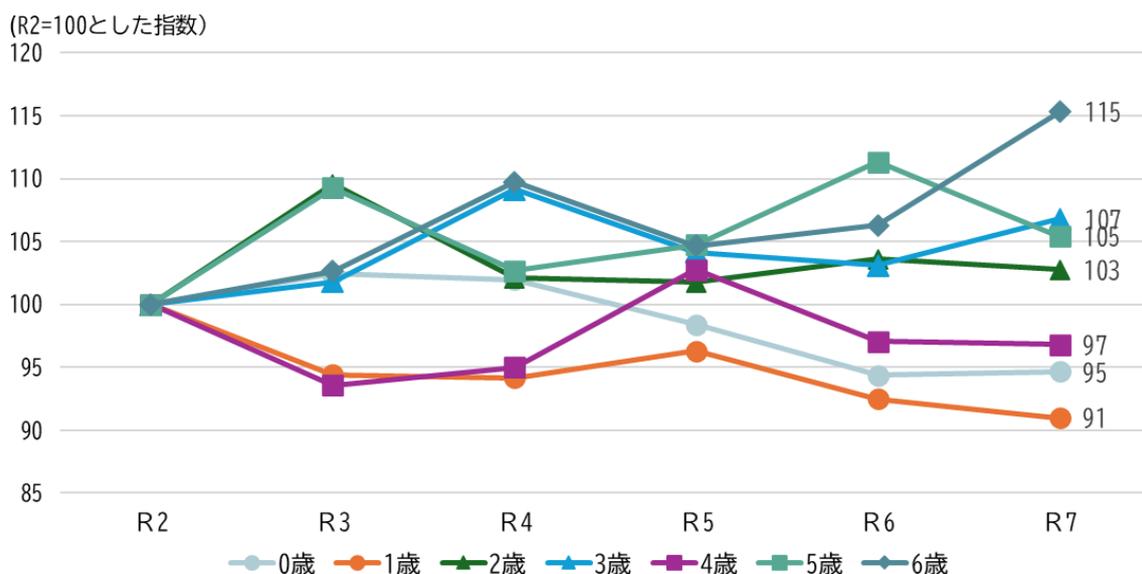
- ・令和6（2024）年の単年で年齢別の人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに「20～34歳」が1,000人前後で多く、ファミリー層と思われる「0～4歳」と「35～39歳」「40～44歳」もそれぞれ300人前後みられ、いずれも転入が超過しています。一方、「5～9歳」は「0～4歳」に比べると転出入の規模も3分の1程度に縮小し、転出超過となっています。
- ・性別で人口増減（転入－転出）を見ると、「20～34歳」は男性の転入超過数は女性よりも大きくなっています。



（資料）大阪府「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析」

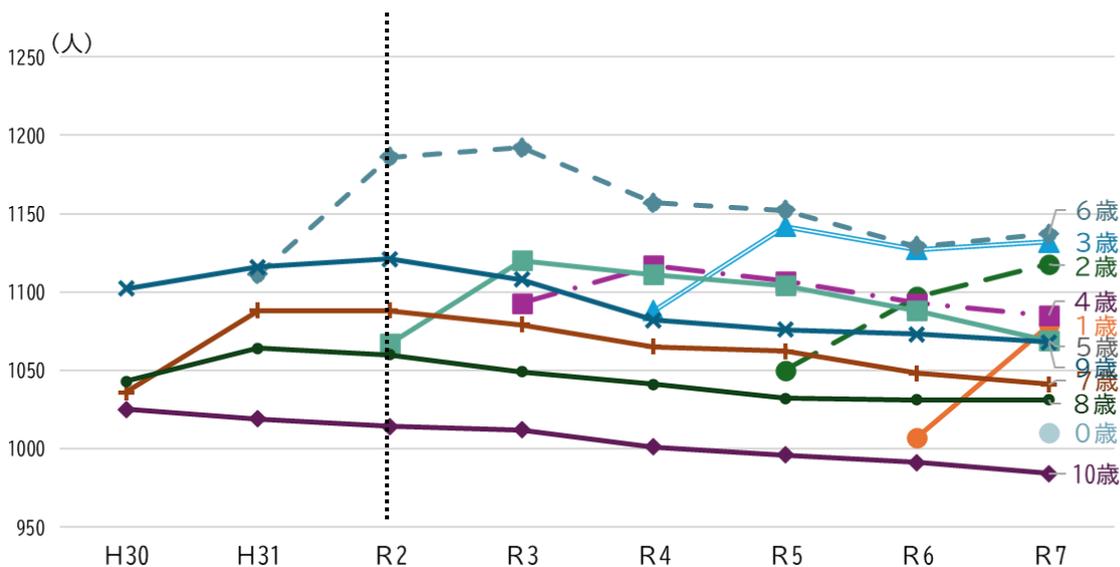
- ・令和2年以降の0～6歳の人口推移をみると、2、3、5、6歳は増加しており、それ以外の歳は減少しています。
- ・令和7年4月の各年齢人口について、1年前、2年前等の人口を折れ線グラフ（転出入がプラスマイナスゼロであれば、グラフは概ね水平の形状となる）にすると、4、6～10歳は転出超過、それ以外は転入超過が起きています。

図 各年の年齢別人口（0～6歳）の推移



(注) 各年4月1日現在の住民基本台帳人口
 (資料) 守口市ホームページ(年齢別男女別人口)

図 令和7年4月の各年齢人口の過去の人口の推移



(注) 各年4月1日現在の住民基本台帳人口
 (資料) 守口市ホームページ(年齢別男女別人口)

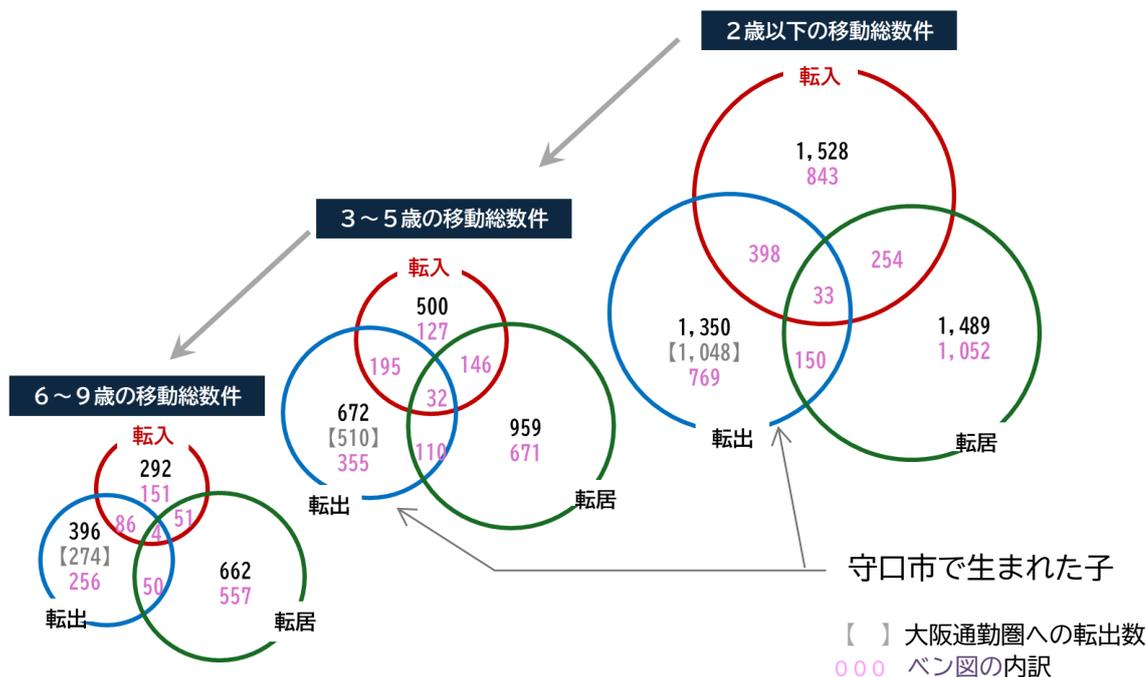
- ・令和2（2020）年～令和6（2024）年の0～9歳の転出入差をみると大阪市地域からは4歳児を除いて9歳まで転入超過ですが、それ以外の地域では、1歳以降は転出超過になる地域が多くみられます。特に北河内地域への転出超過が大きくなっています。
- ・年齢が上がるにつれて移動件数が少なくなり、また、転出よりも転居の割合が多くなる傾向が見られます。
- ・移動の履歴からは、守口市で生まれた子どもが5年間で多く転出していることがわかります。

図 2020年～2024年の0～9歳の地域別転出入差

年齢	北河内地域	大阪市地域	三島地域	豊能地域	堺市地域	中河内地域	その他大阪府	阪神南地域	阪神北地域	神戸地域	その他大阪通勤圏	遠方	合計
未誕	15	88	6	-8	-1	4	0	-1	1	2	-6	14	114
0歳	-9	158	-2	-5	-5	6	3	2	2	0	-1	-19	130
1歳	-30	53	-2	3	-5	-3	-7	4	-1	-2	-14	-5	-9
2歳	-17	27	-13	-8	-3	-5	0	-1	3	-2	-9	-29	-57
3歳	-8	9	3	-6	-3	-7	-9	0	0	-2	-9	-33	-65
4歳	-15	-11	7	-4	-1	-4	-7	1	-1	-4	-5	-24	-68
5歳	-11	18	-3	-11	-3	-2	-5	0	-1	1	-14	-8	-39
6歳	-7	4	-1	-2	0	-10	-2	-4	2	-1	3	-20	-38
7歳	-9	12	3	0	2	-1	0	4	1	0	-8	-15	-11
8歳	-6	8	-2	-3	-1	-2	-4	-2	0	0	0	-10	-22
9歳	-13	6	-2	-2	0	-2	-1	-1	0	-1	-5	-12	-33
総計	-110	372	-6	-46	-20	-26	-32	2	6	-9	-68	-161	-98

出典：住民基本台帳を集計 上記年齢は各年4月1日の年齢のため「未誕」はその時点では生まれていなかった子
外国との転出入除く。個人ベースでの重複ありの移動件数。転入元不明は含まない。

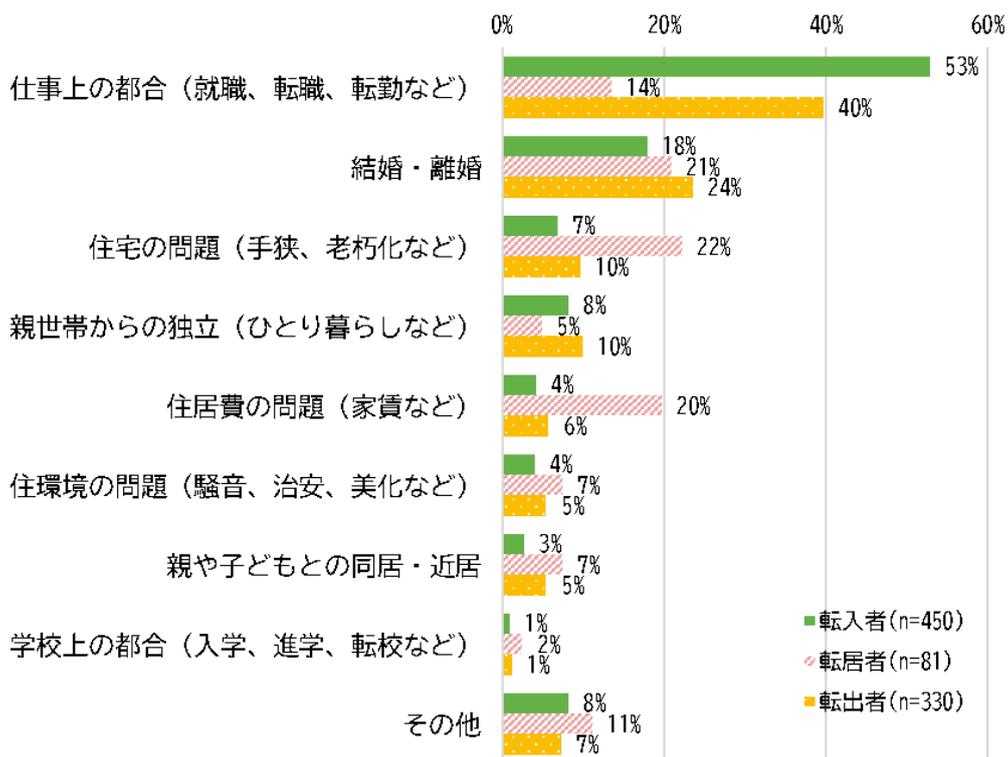
図 2020年～2024年の0～9歳の転入・転居の年齢別状況



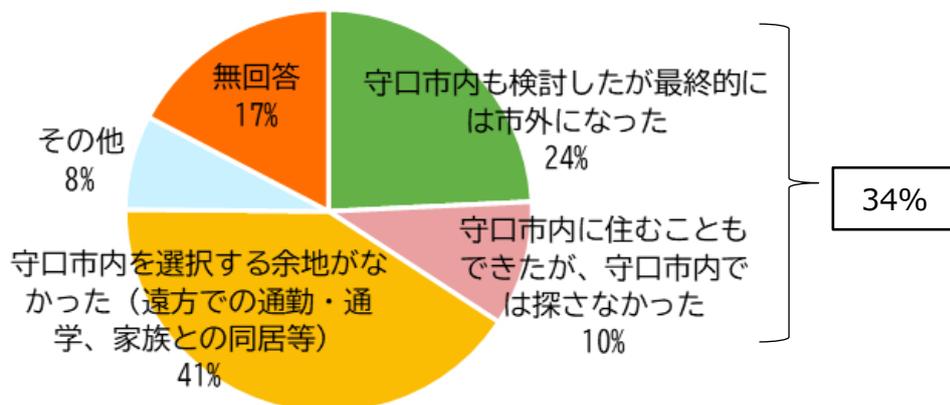
【転出入における市民の意向】

- ・守口市魅力に関するアンケートによると、引っ越しの主な理由は、「仕事上の都合」が転入者、転出者で最も多く、次いで「結婚・離婚」が多くとなっています。
- ・転出者が引っ越し先をどのように検討したかについて、「守口市内も検討したが最終的には市外になった」(24%)、「守口市内に住むこともできたが、守口市内では探さなかった」(10%)を合わせると**転出者の34%が守口市に住み続けることもできたが、守口市を選ばなかったこととなります。**

図表 引っ越し理由

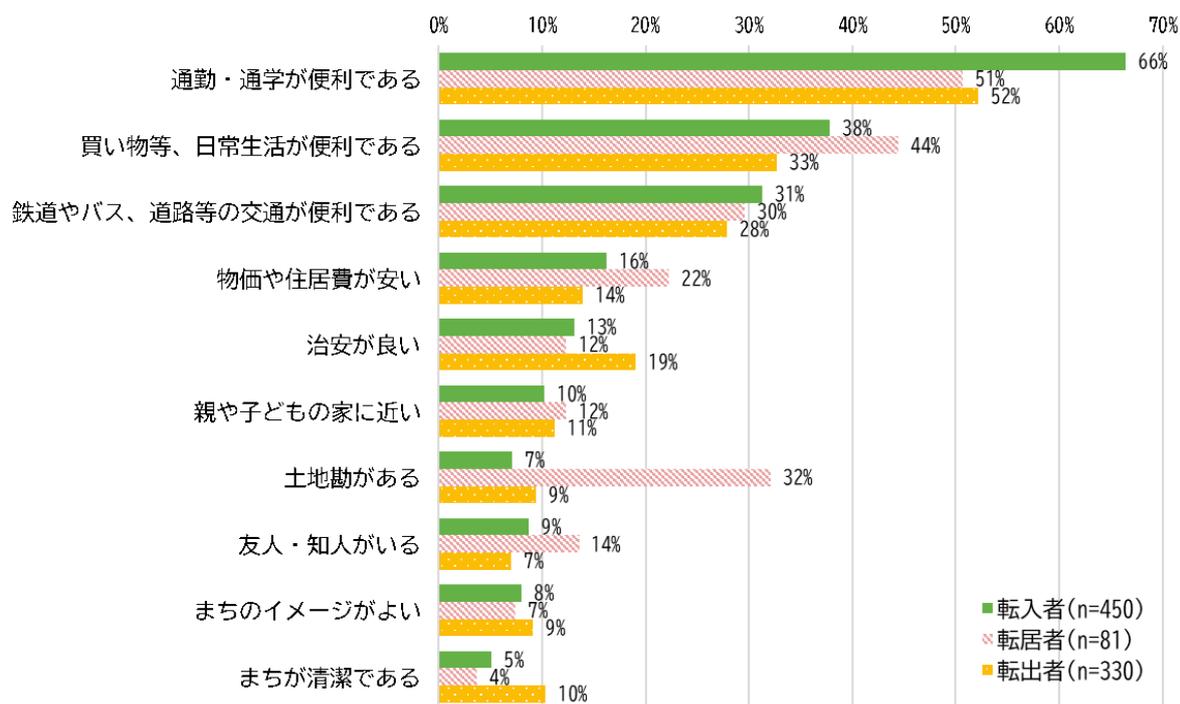


図表 引っ越し先をどのように検討したか<転出者> (n=330)

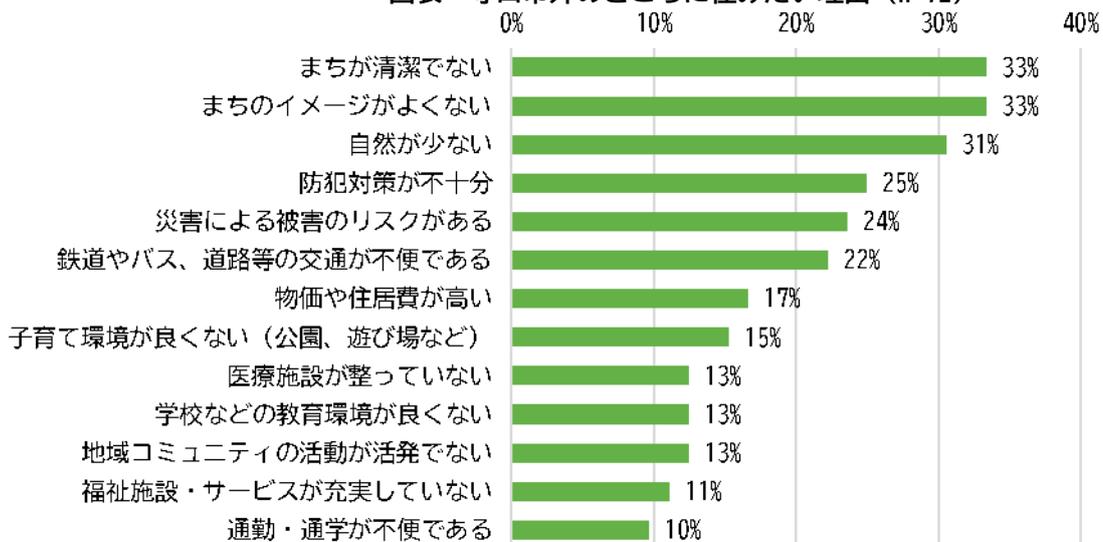


- ・守口市魅力に関するアンケートによると、引っ越し先を決める際に考慮した居住環境は、「通勤・通学が便利である」が多く、転入者は6割を超え、次いで「買い物、日常生活が便利である」、「鉄道やバス、道路等の交通が便利である」が3～4割となっています。
- ・市民アンケートによると、「守口市外のところに住みたい」理由は、「町が清潔でない」(33%)、「まちのイメージがよくない」(33%)、「自然が少ない」(32%)が多くなっています。

図表 引っ越し先を決める際に考慮した居住環境



図表 守口市外のところに住みたい理由 (n=72)

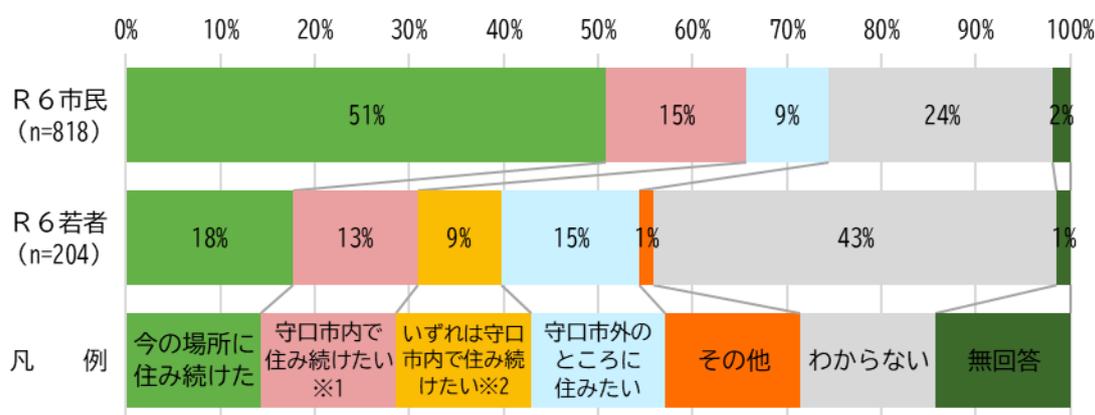


注) 上記2つとも回答上位の選択肢だけを掲載

【守口市での定住意向】

- ・市民アンケートによると、**7割弱が守口市内に住み続けたいとしています。**
- ・若者アンケートによると、「わからない、決めていない」(43%)が最も多いものの、**4割が守口市内に住み続けたいとしています。**
- ・市民アンケートによると、**今住んでいる地域の住みやすさについて、8割以上が住みよいと答えています。**
- ・市民アンケートによると、守口市のイメージは**6割以上が良いイメージを持っています。**一方で「特にイメージは持っていない」(21%)も多くなっています。

図表 今後も守口市で住み続けたいか

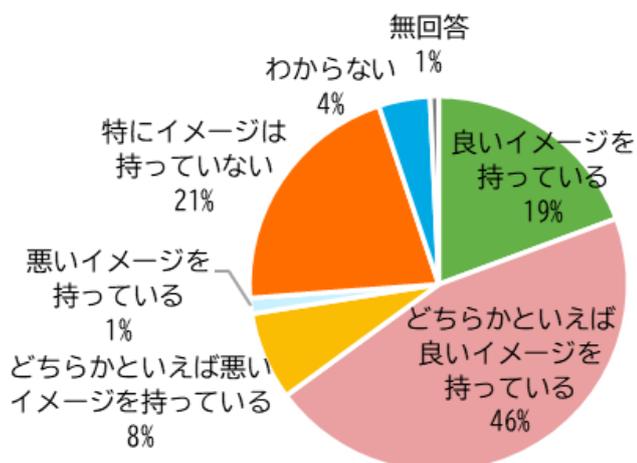


※1 今の場所とは限らないが守口市内で住み続けたい

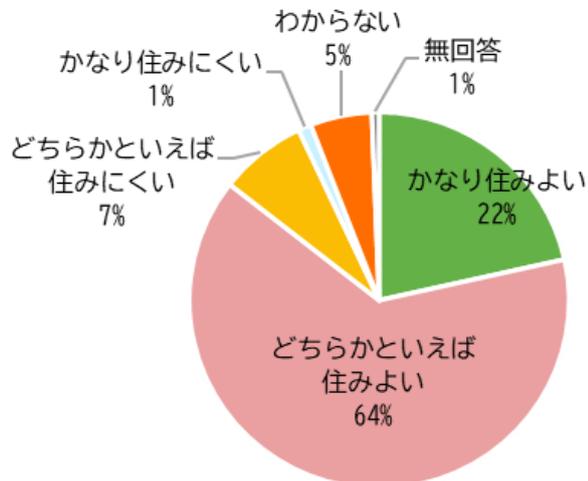
※2 一度は守口市外に住むかもしれないが、いずれは守口市内で住み続けたい

注) 市民アンケートには「いずれは守口で住み続けたい」「守口以外のところに住みたい」、「その他」の選択肢は設定されていない

図表 住みよいかどうか(n=818)



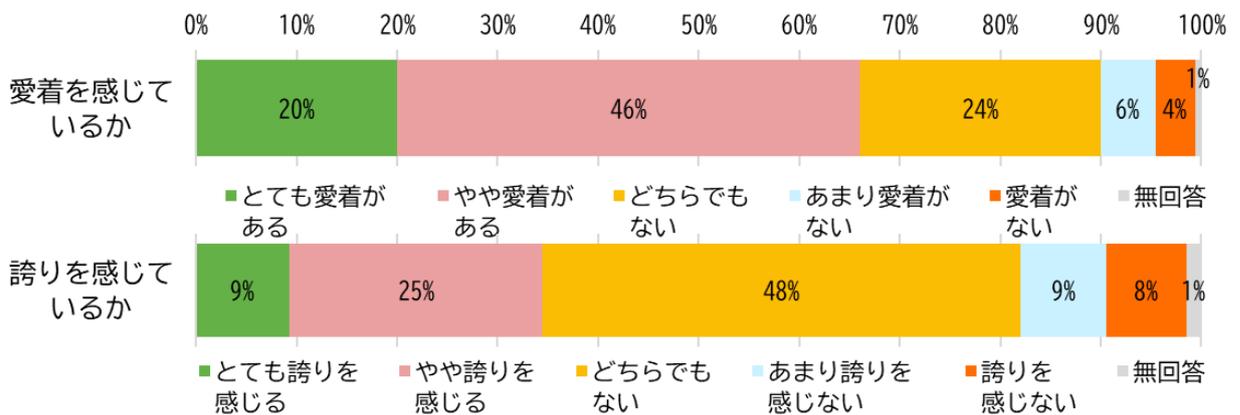
図表 守口市のイメージ(n=818)



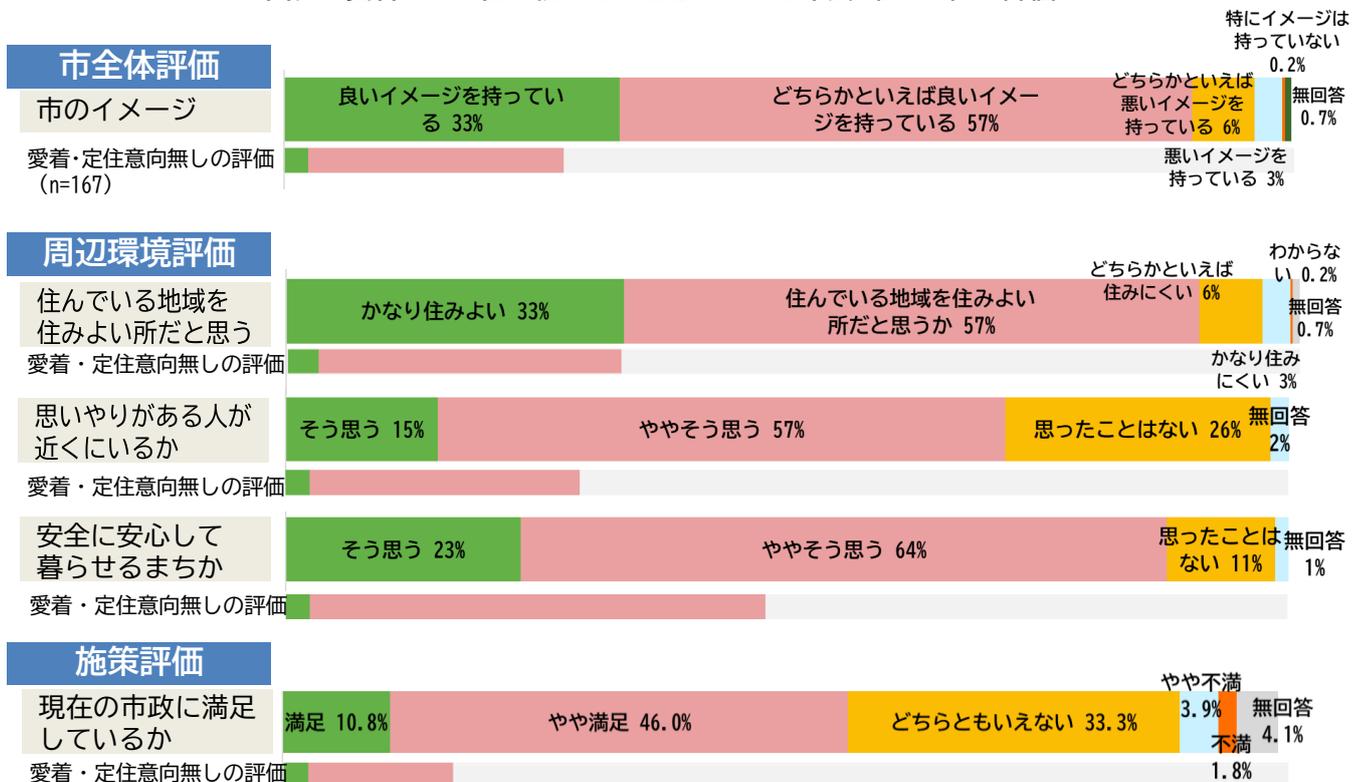
【守口市への愛着・誇り】

- ・市民アンケートによると **7割弱が愛着を感じています**。また、**3割強が誇りを感じており**、**2割弱が誇りに感じておらず**、「どちらでもない」が5割弱を占めています。
- ・誇りを感じている市民は、愛着を感じている市民の約半分に留まります。
- ・**愛着があり住み続けたいと思っている市民は、市に対して良いイメージを9割をもっており**、周辺環境評価や施策評価においても、愛着を感じておらず定住意向のない市民と比較すると高い評価となっています。

図表 守口市に愛着を感じているか／守口市民であることに誇りを感じているか (n=818)



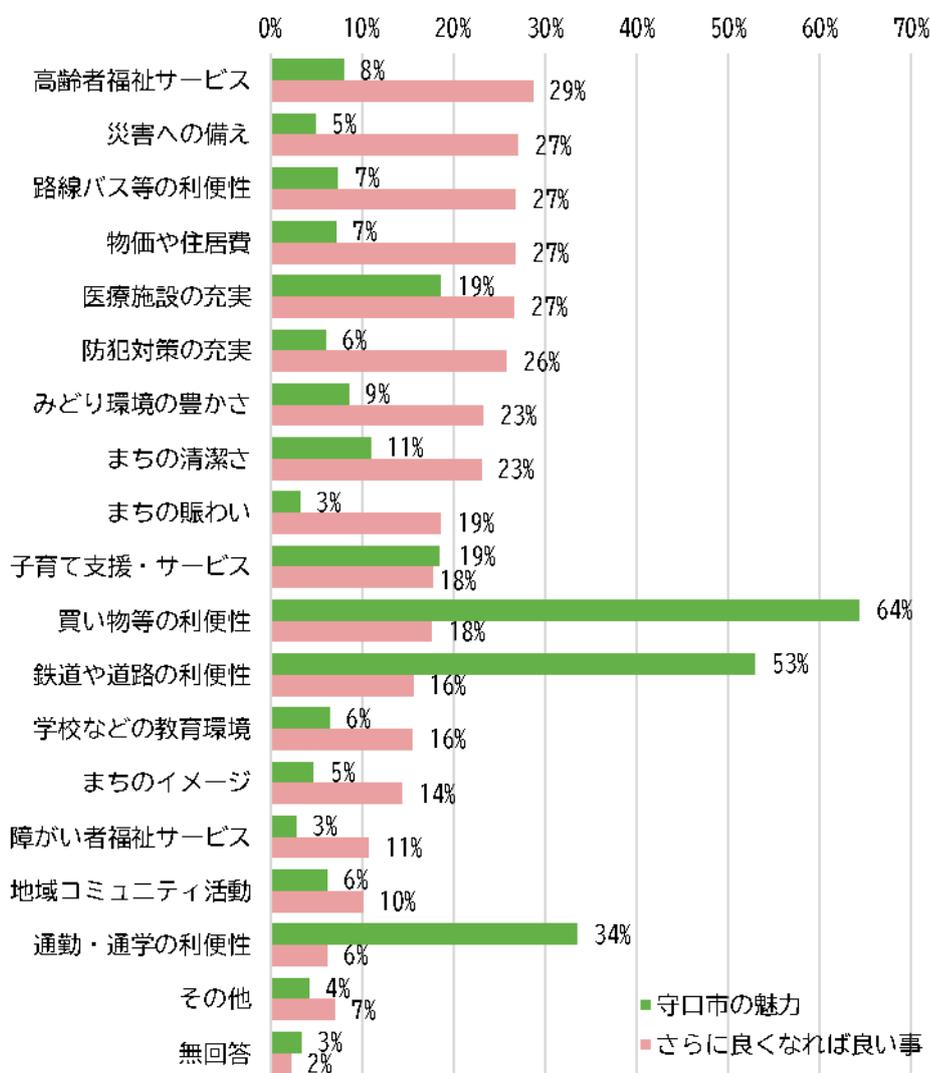
図表 愛着があり住み続けたいと思っている市民 (n=435) の評価



【守口市の魅力・さらに良くなると良いこと】

- ・市民アンケートによると、守口市の魅力について、「買い物等の利便性」(64%)、「鉄道や道路の利便性」(53%)、「通勤・通学の利便性」(34%)と、生活や移動の利便性を魅力だと思っている人が多くなっています。
- ・守口市がさらに良くなればと思うことについて、「高齢者福祉サービス」、「路線バス等の利便性」、「災害への備え」、「物価や住居費」、「防犯対策の充実」は26%~29%で、これらはいずれも「守口市の魅力」においては10%以下の項目となっています。「医療施設の充実」(27%)は、「守口市の魅力」でも比較的多く(19%)みられますが、これまで以上に良くなってほしい希望が多いことがわかります。

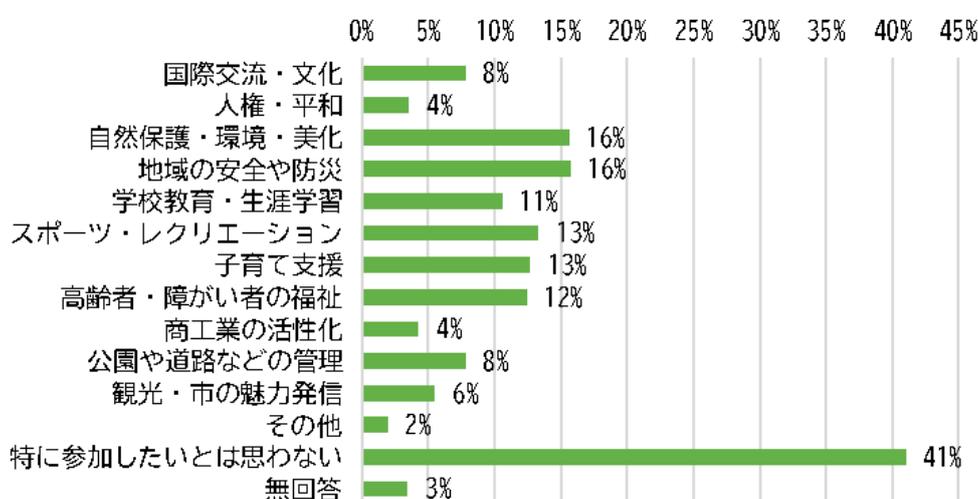
図表 守口市の魅力(n=818) 守口市がさらに良くなると良いこと(n=818)



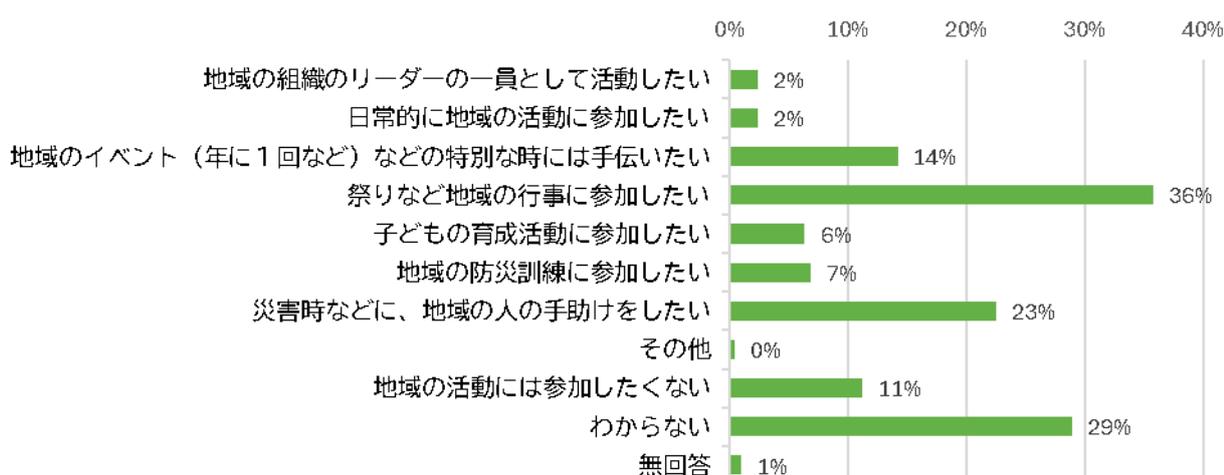
【まちづくりへの参加意向】

- ・市民アンケートによると、今後参加したいまちづくりの分野について、「自然保護・環境・美化」、「地域の安全や防災」への参加に興味がある人が多くなっています。一方で「特に参加したいと思わない」が最も多くなっています。
- ・若者アンケートによると、「祭りなど地域の行事に参加したい」が最も多く、次いで「災害時などに、地域の人の手助けをしたい」、「地域のイベント（年に1回など）などの特別な時には手伝いたい」が多くなっています。一方で「わからない」が多く、「地域の活動には参加したくない」人もみられます。

図表 どのようなまちづくりの分野に参加したいか (n=818)



図表 地域の活動に参加したいか<若者> (n=204)



(2) 第2期戦略の成果

第2期戦略では、「子どもといきいき暮らせるまち 子どもにとって良き思い出があふれるまち」を基本理念に掲げ、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える」、「子育てファミリー世帯の守口定住を促す」、「良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる」の4つの基本目標の達成に向けた取組を掲げました。

第2期は、令和3年度～4年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、休止・中止となるイベントや講座等がありましたが、戦略に基づき、こども医療費助成の対象年齢の拡充や地域子育て支援拠点施設の開設、市プロモーション動画の作成・配信、大宮中央公園をはじめとした公園の整備・再整備、市費加配教員の各校配置などに加え、国の無償化対象外である幼児教育・保育の0～2歳児までの課税世帯を含む完全無償化も継続して実施するなど、守口創生の取り組みを着実に実施してきました。

国全体で人口減少が進む中で、本市の合計特殊出生率は平成29年に大阪府、令和元年には全国よりも高くなり、令和3年には1.42まで上昇しました。しかし、令和4年に再び1.32に下がっていますが、大阪府と全国よりは高い水準となっています。

また、平成28年以降は令和3年を除いて転入超過が続いていますが、ファミリー層に絞ってみると令和2年から7年では転出が超過しています。

第2期戦略の数値目標の達成状況

基本目標	数値目標			達成状況
	指標	初期値 (年度)	目標値 (年度)	直近値 (年度)
若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	1.37 (2018)	1.51 (2023)	1.25 (2023)
若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える	0～9歳の純移動率	-0.018740 (2014→2019)	0 (=転入出均衡) (2019→2024)	-0.018621 (2019→2024)
子育てファミリー世帯の守口定住を促す	引っ越した5歳児のうち、市内転居した割合	59.9% (2017～2019)	70% (2022～2024)	63.7% (2022～2024)
良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる	「将来守口市に住みたい」と思う若年者の割合	37.1% (2019)	50% (2024)	39.7% (2024)

(3) 第3期戦略の主要課題

守口市の人口は昭和 46(1971)年以降、緩やかに減少しています。平成 22(2010)年には「超高齢社会」となり少子高齢化が進んでいましたが、子育て世代をターゲットとした施策の効果もあり、令和 2 年(2020)以降は高齢化率が若干縮小し、年少人口比率に微増が見られます。

しかし、第 2 期戦略の目標には到達しておらず、**引き続き、人口減少と少子高齢化に対応した施策展開が求められます。**

そのため、自然動態の観点の「市民が理想とする数の子どもを持つことを実現」、社会動態の観点の「若い世代の転入を促進し、子育てファミリー世帯の(更なる)転出抑制」、そして長期的観点から「守口市に住み続けたい」と思えるまちとのつながりを増やし、家庭を持った時に守口市で子育てする人を増やす。」ことをめざします。

平成 17(2005)年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続くが、出生数は 1,000 人前後で推移。

- ・結婚の希望をかなえるよう、若い世代の経済的生活基盤と住環境を整えることが必要。
- ・子どもを持つことのマイナスイメージを軽減し、**安心して出産・子育てができ、仕事との両立を実現できる育児環境を充実させることが必要。**

【自然動態の観点】

市民が理想とする数の子どもを持つことを実現

平成 28(2016)年以前は転出数が転入数を上回っていたが、近年は転入数が転出数を上回っている。但し、男女とも 10 歳未満(0 歳児のみ転入超過)と 30 歳代のファミリー層は転出超過。

- ・子育て世代の転出超過への対応が必要。
- ・**暮らしやすい、住みやすいといったまちの魅力を積極的に発信し、市民を含む多くの人に良いイメージが伝わり、「住み続けたい」と思う市民、「住んでみたい」と思う若者を増やすことが必要。**
- ・市民の約 7 割は守口市に愛着があるが、誇りを感じるのは 3 割に留まる。「まちのイメージ」を高め、まちへの愛着と市民の誇りを醸成することが大切。

【社会動態の観点】

若い世代の転入を促進し、子育て世帯の転出を抑制。

若者の定住意向は 4 割に留まる。

- ・定住に対し「わからない・決めていない」市民を、「住み続けたい」への転換が必要。
- ・祭りなど行事やイベント、災害時の手助けなどの活動に対して若者の参加意向が見られることから、若い世代が参加できる環境づくりが必要。
- ・**だれもが安全安心にいきいきと暮らせるまちを目指し、地域コミュニティや事業者、学校等様々な主体が必要に応じて連携・協力し、行政がそれらを支援する体制づくりの構築が必要。**

【長期的の観点】

「守口市に住み続けたい」と思えるまちとのつながりを増やし、家庭を持った若者が守口で子育てする人を増やす。

人口減少を抑制

3. 本市における地方創生の考え方と目標

(1) 地方創生の考え方

本市における人口減少を抑制するため、以下の考え方を基本理念として、守口創生を進めていくこととします。

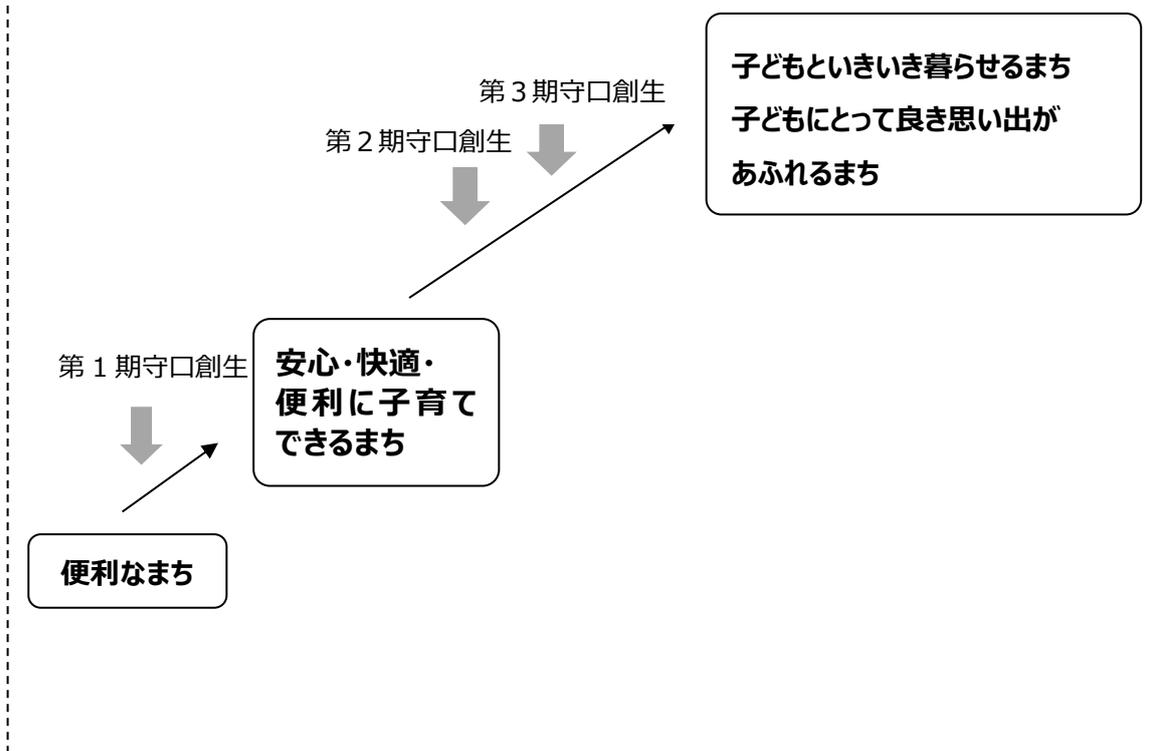
【守口創生の基本理念】

子どもといきいき暮らせるまち

子どもにとって良き思い出があふれるまち

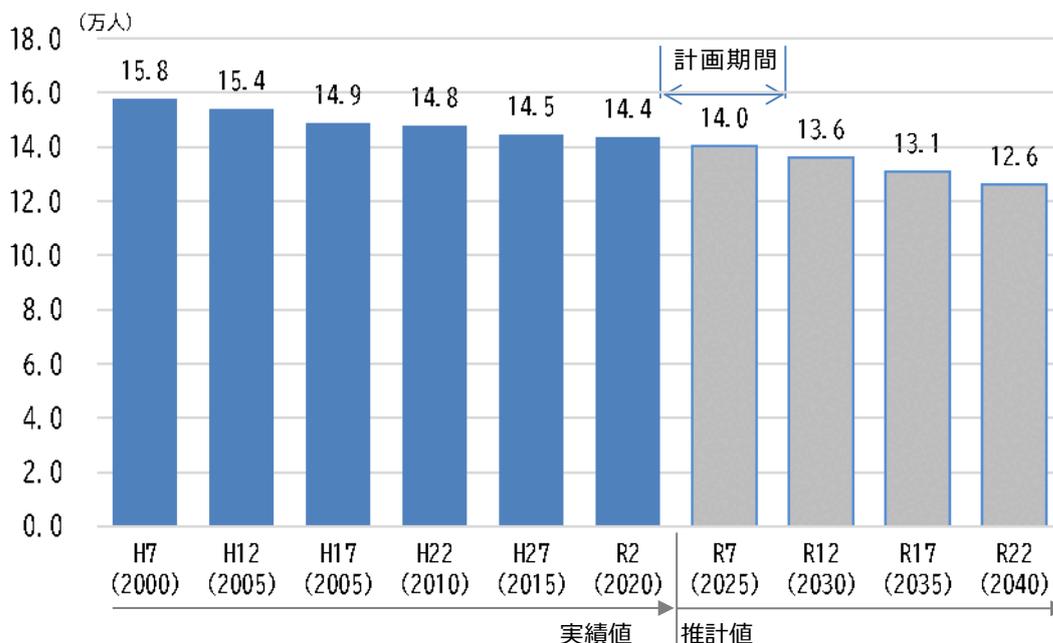
本市は交通利便性が高く、「便利」に暮らせるまちとして若年者に認知されています。第1期戦略を通して、若年者のニーズが高かった「安心感」「快適性」を高める取組を進めてきたことにより、守口の新たな「まちの魅力」として具体化し、0歳児の転入超過を実現しています。しかしながら、依然として、子育てファミリー世帯の定着に課題があります。

そこで、第1期・第2期戦略を通じて培ってきた様々な「まちの魅力」を取り入れた「子どもとの楽しいもりぐちライフ」を実感し、また、仲間との絆を深めることによって、守口との様々なつながりを深め、子育てファミリー世帯の定着率を高めることをめざします。さらに、たとえ進学・就職等で守口を離れることがあっても、その回帰を含め若い世代が「良き思い出にあふれるまち・守口」に定住することをめざします。

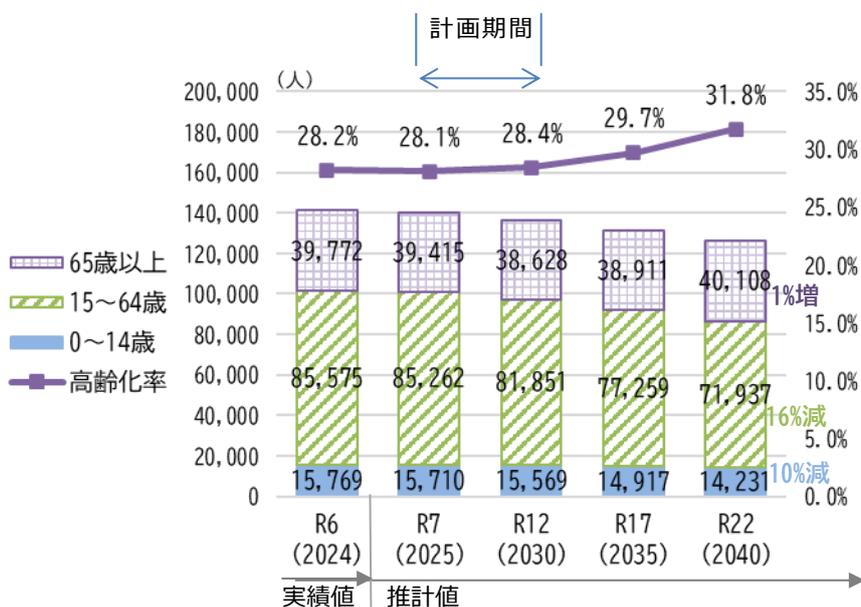


(2) 人口目標

守口創生に取り組むことにより、直近の人口動態の傾向を維持することで、令和12(2030)年における人口を13.6万人とすることをめざします。



守口創生に取り組むことにより、直近の人口動態の傾向を維持するだけならば、令和22(2040)年にかけて、生産年齢人口(15～64歳)は約16%、年少人口(0～14歳)は約10%減が見込まれます。人口総数もさることながら、いわゆる働き盛り層にあたる生産年齢人口の減少を抑え、反転させることが、守口市の将来の繁栄にとって不可欠です。



(3) 基本目標

次の4つの基本目標に沿って、守口創生の取組を進めます。

基本目標1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

理想とする数の子どもをもち、協力して子どもを育てている家族が増えていることをめざします。

数値目標：合計特殊出生率 1.25 (2023) → 1.71 (2030)

基本目標2 守口のさらなる「まちの魅力」を創造し、広く発信する

守口の暮らし環境に魅力を感じ、「私たちがらしい暮らしや子育てができるのでは」と期待して、守口で新しい生活を始める子育てファミリー世帯が増えることをめざします。

数値目標：0～9歳の純移動率[※]
-0.018621 (2019→2024) → 0 (=転入出均衡) (2024→2029)

※上記の0～9歳の純移動率は、0～4歳・5～9歳の男性・女性の純移動率の平均値

基本目標3 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

子どもと楽しく守口で暮らししていく中で、この先さらに守口が良くなっていくことへの期待が高まり、仲間とのつながりも深まっていくことで、子どもの成長に応じて住み替える時にも、再び守口を選び、守口で子育てを続けたいと思う家族が増えることをめざします。

数値目標：引っ越した0～9歳のうち、市内転居した割合[※]
64.9% (2022～2024平均) → 70% (2027～2029平均)

※市内転居した割合=市内転居した0～9歳/(市内転居した0～9歳+大阪通勤圏に転出した0～9歳)

基本目標4 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

たくさんの思い出ができた、友達や将来の夢と出会えたなど、「守口で育ってよかった」、「将来再び守口に住みたい」、「守口で子育てをしたい」と思う若者が増えることをめざします。

数値目標：「将来守口市に住みたい」と思う若年者の割合
39.7% (2024) → 50% (2029)

(4) 取組の体系

本市の地方創生は、次の体系に沿って取組を進めます。

【守口創生の基本理念】

子どもといきいき暮らせるまち・守口

子どもにとって良き思い出があふれるまち・守口

基本目標1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

[取組の基本的方向]

- ① 若い世代がライフデザインを描くことを支援する
- ② 若い世代の結婚・妊娠・出産を支援する
- ③ 若い世代の子育てを支援する

基本目標2 守口のさらなる「まちの魅力」を創造し、広く発信する

[取組の基本的方向]

- ① 守口のさらなる「まちの魅力」を創造し、広く情報発信する
- ② 若い世代を含む多くの方が守口を知り、ふらっと訪れる機会を提供する
- ③ 若い世代を含む多くの方が「住む」魅力を感じる環境を提供する

基本目標3 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

[取組の基本的方向]

- ① 0歳からの充実した教育・保育サービスで安心の子育て・健やかな子育てを支援する
- ② 暮らしと仕事とのバランスが取りやすい環境を提供する
- ③ 子どもとお出かけがしやすい環境の提供や地域とのつながりを支援する

基本目標4 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

[取組の基本的方向]

- ① 変化に対応できる確かな学力と他者を思いやる豊かな心を育む学校教育を提供する
- ② 子どもたちが熱中できることに会う機会を提供する
- ③ 子どもたちが社会の秩序を守り、地域や社会、さらには世界に貢献する意識を育む
- ④ 子どもから若い世代までが集い、仲間づくりがしやすい環境を提供する
- ⑤ 若い世代がより良い守口づくりに関われる機会を提供する

(5) 第3期戦略の取組方針

第3期戦略は、以下の方針に沿って取組を進めます。

取組方針1 若い世代の声やデータを本戦略の策定・推進において重視します。

子育てファミリー世帯の定着を促すとともに、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めていくためには、若い世代の声やデータ（エビデンス）に基づき課題を設定し、解決に向けた仮説（ストーリー）を描き、実行していくことが必要です。

第3期戦略の策定にあたっては、次のようなアンケート調査やデータ分析を行いました。本戦略の推進にあっても、引き続き若い世代の声の把握やデータ分析を行い、守口創生の取組に反映します。

市民アンケート調査（市内在住（21歳～）2,000人を対象）
若い世代に対するアンケート調査（市内在住（15～21歳）1,000人を対象）
守口市の魅力に関するアンケート調査（転入者及び転出者を対象）
守口市の転出入者に関するデータ分析（0～9歳の転出入を分析）

取組方針2 守口の「まちの魅力」の情報発信を重視します。

情報の周知のための広報手段が多様化しており、本市でも SNS や公民連携による情報アプリを活用した情報発信を行っています。行政情報の入手方法も世代によって異なっており、また、守口市まち・ひと・しごと創生委員会においても、「魅力ある施策等が市民に伝わっていないのではないか」との意見をいただいております。

第3期戦略の推進にあたっては、必要な情報を、必要としている対象者に、確実に届けることを重視するとともに、若い世代を含む多くの人に対し、守口の「まちの魅力」を積極的に発信していくことを重視していきます。

取組方針3 「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」とともに本戦略を策定・推進します。

地方創生においては、行政による取組に加えて、市民や産業界（産）・地方公共団体や国の関係機関（官）・大学等の高等教育機関（学）・金融機関（金）・労働団体（労）・メディア（言）の連携・協力のもと「オール守口」の体制により取組を推進することが必要です。

本市では、これまでの戦略の策定時に、戦略の策定やまち・ひと・しごと創生への取組に関する附属機関として、「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」を設置しています。第3期戦略の策定及び第3期戦略に基づく地方創生を進めるにあっても、本委員会でご意見をいただきます。

また、本戦略の推進にあたっては、国の交付金等の財源を活用して取組を展開し、重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）の推移等を踏まえて進行管理（PDCA）を適切に行います。

体制	戦略の策定段階	戦略の推進段階
守口市まち・ひと・しごと創生委員会 （市民や産・官・学・金・労・言により設置）	戦略策定への 意見・提案	戦略の推進への助言 進行管理
守口市まち・ひと・しごと創生本部 （全庁的な推進体制として設置）	戦略の策定	具体的な取組の策定 戦略の推進、進行管理

取組方針4 守口創生に向けた取組には、必要に応じて企業版ふるさと納税を活用します。

第3期戦略に掲げる施策の実現に向け、本市が実施する地方創生施策を実施するにあたり、守口市外に事業所を有する企業が本市に対して寄附を行った場合に、寄附を行った企業が税制控除の措置を受けることができる制度である企業版ふるさと納税の活用を推進します。

取組方針5 デジタルの力を様々な課題解決に積極的に活用します。

市民サービスの利便性の向上や行政事務の効率化に向けて、行政サービスのオンライン申請手続の導入などを積極的に進めてきましたが、今後も ICT や AI 技術の更なる活用によるデジタル化を推進するとともに、職員の意識変革もあわせて行い、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。

【参考】本戦略におけるSDGsの反映・推進について

SDGs（Sustainable Development Goals、エスディージーズ）とは、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12（2030）年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本においても積極的に取り組んでいます。

本市においては、総合基本計画に掲げる将来都市像「いつまでも住み続けたいまち守口～暮らしやすさが、ちようどええ♪」の実現に向けて、各施策、各事務事業を進めていくことを通じて、国際社会で取り組んでいるSDGsの目標の達成に貢献することとしています。

本戦略においても、上記の考え方に沿って、当該施策に関わる目標を表示することとします。



4. 守口創生に向けた取組

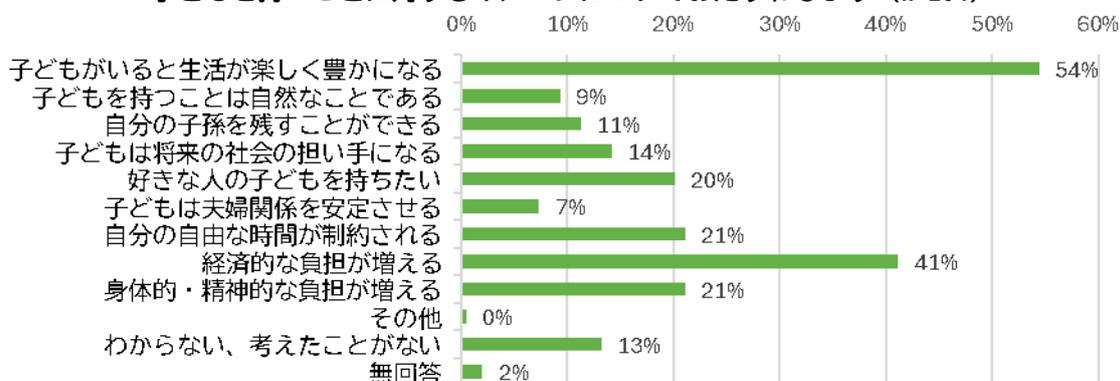
(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

①本市の特性と課題

- ・平成 17(2005)年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いていますが、出生数は 1,000 人前後で推移しています。守口市の合計特殊出生率は、平成 29(2017)年に大阪府、令和 1(2019)年には全国を上回り、増加傾向が続きましたが、令和 4(2022)年に減少に転じ、1.32 となっています。
- ・男性の未婚率は全ての年代で低下傾向、女性の未婚率は 45～49 歳以外の年代で低下傾向が見られ、令和 2 年には大阪府と同程度となっており、未婚率に改善傾向が見られます。若者アンケートによると、「結婚するつもりではいるが、結婚の条件が揃うか理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」(38%)、「ある程度の年齢までには結婚したい」(31%) を合わせた結婚を希望する人が 7 割となっています。結婚するための条件は「収入など結婚生活のための経済的な基盤ができる」が 5 年前の調査より増加して 5 割となっています。結婚する場合、どのあたりに住んでみたいかでは、「どこでもよい」(35%) が最も多く、次いで「職場の近くに住みたい」(27%)、「親の近くに住みたい」(23%) が多くなっています。
- ・子どもを持つことに対するイメージについて、若者アンケートによると「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」(54%) が最も多くなっていますが、次いで「経済的な負担が増える」(41%)、「自分の自由な時間が制約される」(21%)、「身体的・精神的な負担が増える」(21%) とマイナスのイメージになっています。
- ・アンケートでは若い世代の 7 割が結婚を希望していることから、結婚の希望をかなえるよう、若い世代の経済的生活基盤と住環境を整えることが必要です。また、若い世代が希望する子どもの数をかなえられるよう、子どもを持つことのマイナスイメージを軽減し、安心して出産・子育てができ、仕事との両立を実現できる育児環境を充実させることが必要です。

【関連データ】

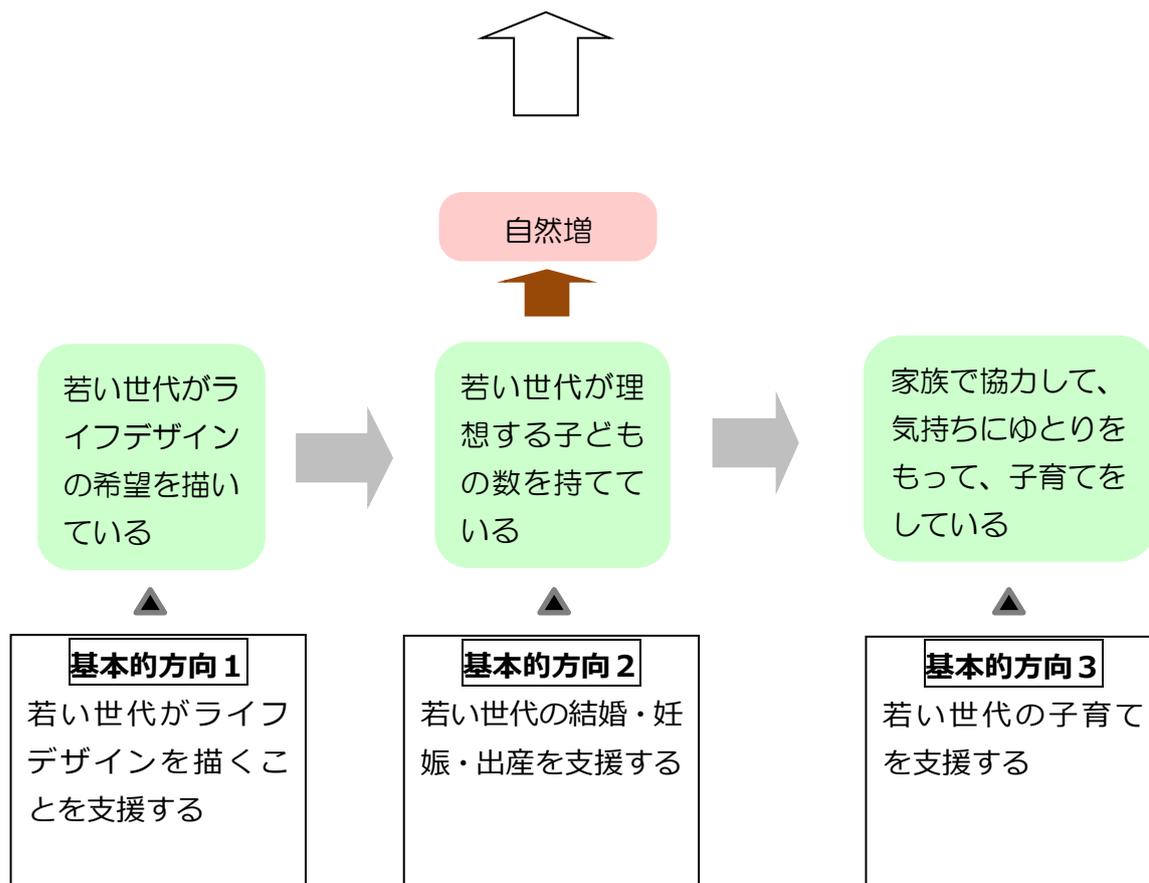
子どもを持つことに対するイメージについておたずねします (n=204)



出典：第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画・若い世代に対するアンケート調査 令和 6 年 12 月

②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 若い世代（中学生、高校生、大学生、社会人）が、進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントをどのようにしたいかという将来の希望を描いています。
- 理想とする数の子どもをもち、家族で協力して、気持ちにゆとりをもって、子育てをしています。



③取組の基本的方向と具体的な取組

【今後作成】

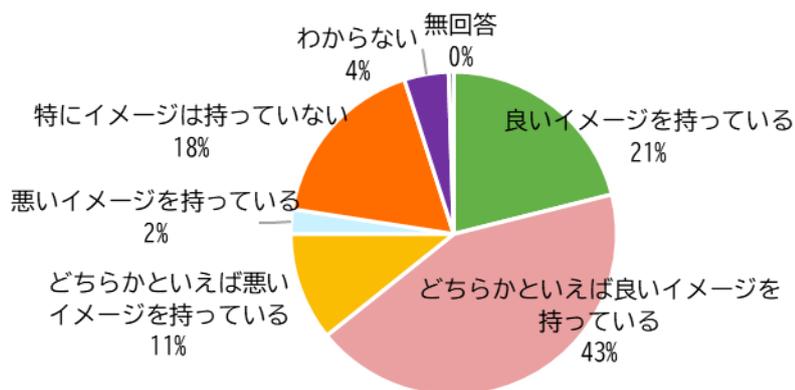
(2) 守口のさらなる「まちの魅力」を創造し、広く発信する

①本市の特性と課題

- ・社会動態は、平成 28(2016)年以前は転出数が転入数を上回っていましたが、平成 28(2016)年以降は令和 3(2021)年を除き転入数が転出数を上回っています。年齢別の人口増減(転入－転出)を見ると、男性は「25～29 歳」で転入超過となっていますが、男女とも、ファミリー層とみられる 10 歳未満(0 歳のみ転入超過)と 30 歳代は転出超過となっています。
- ・守口市魅力に関するアンケートによると、引っ越しの主な理由は、「仕事上の都合」が転入者、転出者で最も多く、次いで「結婚・離婚」が多くとなっています。転出者が引っ越し先をどのように検討したかについて、「守口市内も検討したが最終的には市外になった」(24%)、「守口市内に住むこともできたが、守口市内では探さなかった」(10%)を合わせると転出者の 34%が守口市に住み続けることもできたが、守口市を選ばなかったこととなります。守口市魅力に関するアンケートによると、引っ越し先を決める際に考慮した居住環境は、「通勤・通学が便利である」が多く、転入者は 6 割を超え、次いで「買い物、日常生活が便利である」、「鉄道やバス、道路等の交通が便利である」が 3～4 割となっています。
- ・市民アンケートによると、「守口市外のところに住みたい」理由は、「町が清潔でない」(33%)、「まちのイメージがよくない」(33%)、「自然が少ない」(32%)が多くなっています。
- ・暮らしにおける利便性の確保と併せて、町を清潔に保ち「まちのイメージ」の向上が必要です。特にファミリー層で子どもが生まれて転出する市民のうち、守口市内に住み続ける選択が可能な世帯に対し、守口市を選びたくなる魅力を打ち出し、伝えることが必要です。

【関連データ】

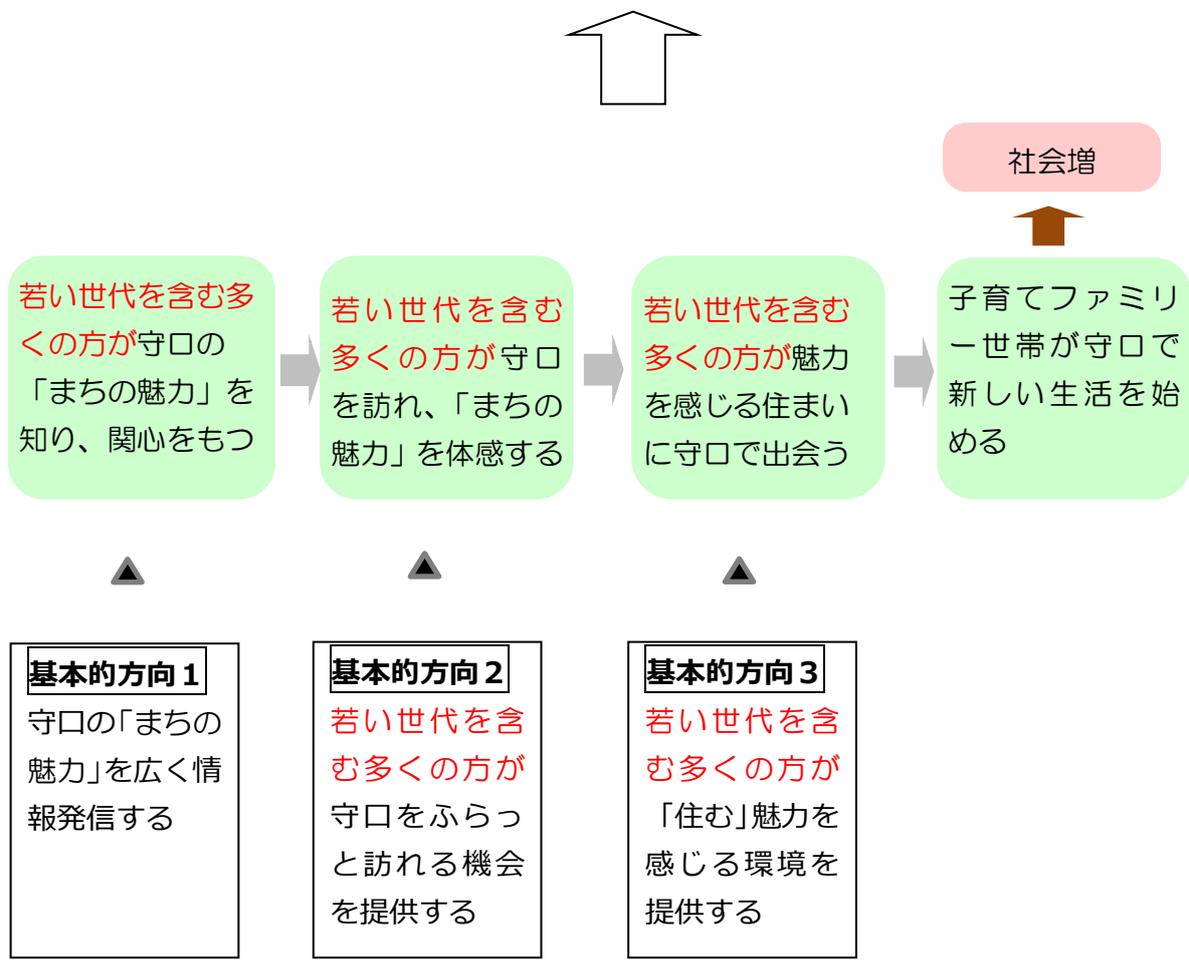
あなたは、守口市に対してどのようなイメージをお持ちですか。(n=204)



出典：第6次守口市総合基本計画後期基本計画・若い世代に対するアンケート調査 令和6年12月

②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 守口の多様な「まちの魅力」についての情報の発信量が増え、守口の「まちの魅力」を知り、守口に興味や関心をもつ方が増えています。
- 守口をふらっと訪れる様々な機会があり、若い世代を含む多くの方が守口を実際に訪れ、市民との交流等を通じて、守口の「まちの魅力」を体感しています。
- 住宅に関わる情報発信等が充実することで、住まいを探し始めた若い世代を含む多くの方が魅力を感じる住まいを見つけ、いきいきと生活しています。
- 守口であれば「私達らしい暮らしや子育てができるのでは」と期待して、守口で新しい生活を始める子育てファミリー世帯が増えています。



(3) 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

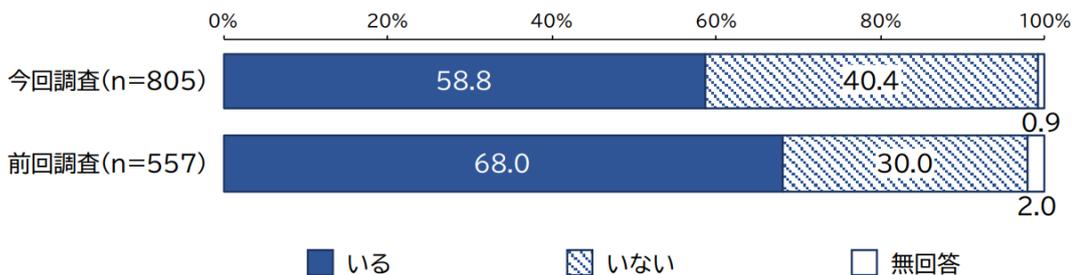
①本市の特性と課題

- ・子どもが大阪通勤圏内で引っ越す際に、年齢が上がると市内で転居する割合が多くなるものの、守口市で生まれた子どもが近隣の北河内地域に転出する数が同地域から転入する数よりも多くなっています。
- ・本市では、0歳からの幼児教育・保育の無償化について、国の無償化対象外への市独自の取り組みや、子ども医療費助成の高校卒業の年度までの拡充など子育て支援策を充実させてきました。
- ・学校教育では、中学校区を単位とした小中一貫教育を導入し、またすべての中学校区において学校運営協議会が設置され、学校・家庭・地域の協働体制づくりに取り組まれています。
- ・特色ある公園の整備では、令和3年度に土居公園再整備、大日公園再整備、令和4年度に大枝公園再整備、よつば未来公園公園整備、令和5年度に南わくわく公園整備、菊水公園再整備、日吉公園再整備、世木公園及び西三荘ゆとり道再整備、令和6年度に八雲東公園再整備、大宮中央公園（旧さくら小学校跡地）整備を実施し、子どもを育てやすい環境を整えてきました。
- ・大阪市からは多くの子どもが転入しており、保育料の無償化など市独自の取り組みの効果が考えられます。一方で守口市で出産した後に住み替える場合に、市内選択も可能な家族が近隣市を選択して転出している現状への対応が必要です。
- ・家族の成長に合わせて住み替える時に、子育て初期から地域との関わりが深まり、住み替え時には地域との関係性を継続させたい気持ちが市内転居を後押しするような関係づくりなど、多様な取り組みを進める必要があります。

【関連データ】

地域における子どもの話や世間話をする人の有無は、「いない」が40.4%で、増加傾向が見られる。

近所（お住まいの近く）で日常的にちょっとした話や世間話をする人はいますか。



出典：第三期守口市子ども・子育て支援事業計画 作成に係るニーズ調査 令和6年3月 守口市
就学前児童いる世帯

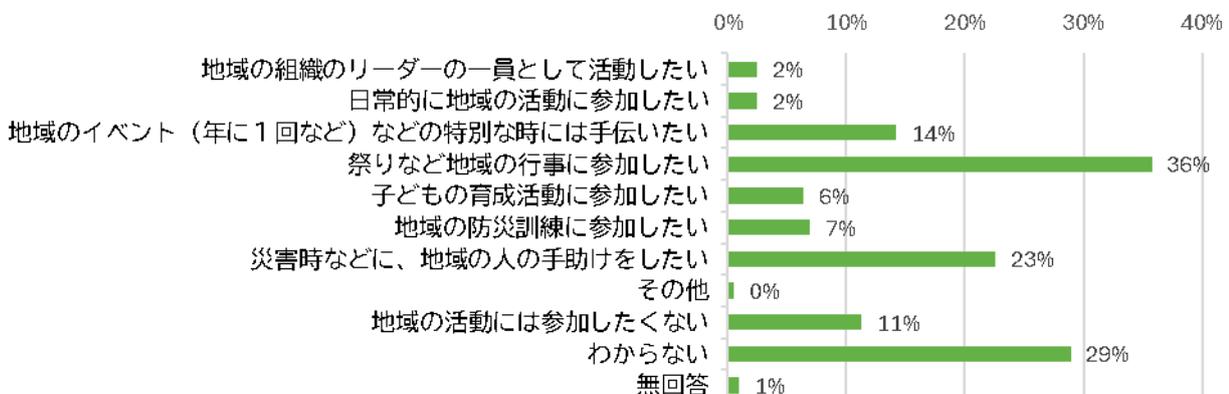
(4) 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

①本市の特性と課題

- ・市民の7割弱が守口市内に住み続けたいとしていますが、若者アンケートでは「わからない、決めていない」4割と多いものの、守口市内に住み続けたいも4割みられます。
- ・市民の8割以上が今住んでいる地域が住みよいと答え、6割以上が守口市に良いイメージを持っています。一方で2割が「特にイメージは持っていない」としています。
- ・守口市の魅力については、「買い物等の利便性」(64%)、「鉄道や道路の利便性」(53%)、「通勤・通学の利便性」(34%)と、生活や移動の利便性を魅力だと思っている人が多くなっています。
- ・市民の7割近くが守口市に愛着を感じていますが、守口市民であることに誇りを感じているのは3割に留まります。
- ・まちづくりへの参加について市民の6割が何らかの活動に参加意欲を示しています。若者アンケートでも6割が参加意欲を示しており、「祭りなど地域の行事に参加したい」が最も多く、次いで「災害時などに、地域の人の手助けをしたい」、「地域のイベント（年に1回など）などの特別な時には手伝いたい」が多くなっています。
- ・暮らしやすい、住みやすいといったまちの魅力を積極的に発信し、市民を含む多くの人に良いイメージが伝わり、「住み続けたい」と思う市民、「住んでみたい」と思う若者を増やすことが必要です。
また、まちの魅力を幅広く発信し「まちのイメージ」を高め、まちへの愛着と市民の誇りを醸成することが大切です。その一つとして、まちづくりへの参加に意欲を持つ市民が参加しやすい環境づくりが必要です。
- ・だれもが安全安心にいきいきと暮らせるまちを目指し、地域コミュニティや事業者、学校等様々な主体が必要に応じて連携・協力し、行政がそれらを支援する体制づくりの構築が必要です。

【関連データ】

あなたは、守口市で生活している中で、これからも含め、地域の活動に参加したいですか。(n=204)



出典：第6次守口市総合基本計画後期基本計画・若い世代に対するアンケート調査 令和6年12月

②本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 学校教育等を通じて、子どもたちが学ぶ力と豊かな心を育てています。
- 様々な経験を通じて熱中できるものと出会い、子どもたちが何かに熱中しています。
- 子どもたちが社会貢献等を通じて、地域をはじめ、大人や社会と関わり、様々な経験をしています。また、様々な暮らしや仕事があることを感じています。
- 守口に住む若い世代が「守口で育ってよかった」と思っています。
- 将来、家族を持つ時や子どもを育てる時に「守口」を選んでいきます。
- 若い世代が集う様々な機会や場所があり、そこで知り合った人との活動を通じて、一緒に楽しむ仲間が増えています。
- 仲間と様々な活動を続けることで、より良い守口づくりに少しずつ関わっています。
- このようにもりぐちライフを楽しむことで仲間との良き思い出が増えています。

